

## I. V-Low マルチメディア放送 (ISDB-T<sub>SB</sub> 方式) に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：(仮称) V I P 株式会社 (今後設立予定) 設立代表社

「株式会社エフエム東京」

### 1. 基幹放送局設備の提供事業 (いわゆるハード事業) に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

「(仮称) V I P 株式会社 (今後設立予定の新会社)」

( 記載例 1 : aa 株式会社  
記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定) )

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社エフエム東京、および東京マルチメディア放送株式会社、北日本マルチメディア放送株式会社、中日本マルチメディア放送株式会社、大阪マルチメディア放送株式会社、中国・四国マルチメディア放送株式会社、九州・沖縄マルチメディア放送株式会社、他、既存放送事業者以外で共同出資

( 記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45% (平成○年○月○日時点) )

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

参入を希望する地域は「全国」。「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック（地域案は\*2 のとおり）」を放送対象地域とする制度を前提に、参入を希望いたします。サービスの全国展開は、以下のスケジュールを想定しています。

加えて、全国の高速道路上においては、当該放送を活用したサービスを本放送開始時より同時に開始することに利益があると考えます。地方ブロックの親局の開設時期にかかわらず、本放送開始 3 年後までにはまず、主要高速道路全延長に拡張予定。この観点から全国カバーの進め方を柔軟に選択したいと考えます。

「九州・沖縄地域（広域ブロック）」

⇒ 2014 年度上期の極力早期のタイミングを想定（A）

福岡県から放送をスタートし、2 年度にブロック全域をカバーする予定。

⇒（A）の 1～2 年程度後を想定

「近畿地域（広域ブロック）」

⇒（A）の半年程度後を想定

「関東・甲信越地域（広域ブロック）」

⇒（A）の 1 年程度後を想定

「東海・北陸地域（広域ブロック）」

⇒（A）の 2～3 年程度後を想定

「北海道地域、東北地域、中国・四国地域（広域ブロック）」

⇒（A）の 4～5 年程度後を想定

記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

上記スケジュール

記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域＋三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を同欄に記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

北海道地域、東北地域、関東・甲信越地域、東海・北陸地域、近畿地域、中国・四国地域、九州・沖縄地域 (各広域ブロック) ごとに9セグメント。尚、先月、日本民間放送連盟が「ラジオ全社が纏まってV-Low放送に参入する事を断念した」旨を決定したこと受け、「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」等で示された所謂「音声優先セグメント」は、制度上設けない事を希望する。

記載例1 : 「〇〇広域圏 〇セグメント」、  
「〇〇県 〇セグメント」  
記載例2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) 〇セグメント」

(4) 放送対象地域ごと注) に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

「九州・沖縄地域（広域ブロック）」

① 2014年度上期の極力早期のタイミング（A）に親局と中継局1局の開設を想定（福岡県をカバー）※実証実験の設備を改修することで早期のスタートが可能。

世帯カバー率27%

②（A）の1～2年程度後に中継局9局の開設を想定（ブロック全域をカバー）

世帯カバー率73%

「近畿地域（広域ブロック）」

①（A）の半年程度後に親局と中継局3局の開設を想定（ブロック全域をカバー）

世帯カバー率82%

「関東・甲信越地域（広域ブロック）」

①（A）の1年程度後に親局と中継局3局の開設を想定（関東地域をカバー）

世帯カバー率74%

②（A）の4～5年程度後に中継局3局の開設を想定（ブロック全域をカバー）

世帯カバー率80%

「東海・北陸地域（広域ブロック）」

①（A）の2～3年程度後に親局と中継局3局の開設を想定（東海地域をカバー）

世帯カバー率63%

②（A）の4～5年程度後に中継局3局の開設を想定（ブロック全域をカバー）

世帯カバー率74%

「北海道地域（広域ブロック）」

①（A）の4～5年程度後に親局と中継局2局の開設を想定（ブロック全域をカバー）

世帯カバー率56%

「東北地域（広域ブロック）」

①（A）の4～5年程度後に親局と中継局7局の開設を想定（ブロック全域をカバー）

世帯カバー率70%

「中国・四国地域（広域ブロック）」

①（A）の4～5年程度後に親局と中継局12局の開設を想定（ブロック全域をカバー）

世帯カバー率61%

5年度末で全国主要都市に置局し、全国の平均世帯カバー率は75%。

※世帯カバー率・・・（5）に記載の送信点からのV-Lowマルチメディア放送の電波が、現在同地点から送信しているアナログFM放送と同等の世帯をカバーする、として算出したもの。

また高速道路においては、制度開始3年度末に主要高速道路全延長に拡張予定。

尚、5年間での全国の平均世帯カバー率は75%ですが、将来的にはFM放送並みの90%以上を目指して努力して参ります。

- 記載例：〇〇県
- ① 開設計画認定から〇ヶ月後 親局の開設(役務提供開始)  
世帯カバー率〇%  
(主な工程として、予備免許(時期)、落成検査(時期)、〇〇(時期)等を想定)
  - ② 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%
  - ③ 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%

注) 開設計画の認定は放送対象地域ごと(広域、県域、地方ブロック等のそれぞれ)に行われることにご留意ください。

- (5) 基幹放送局設備の設置イメージ  
親局及び中継局の設置方法の希望(親局は出力を含む)について記入してください。

※別紙参照

- 記載例：〇〇県  
親局は、△△W程度の出力で〇〇市のアナログTV鉄塔を利用する。  
中継局は、〇〇市、〇〇市の〇〇山頂に鉄塔を建設する。

- (6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

設備投資額は約399億円。  
「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」を企画会社として設立し、開設計画認定後にまず30億円に増資、順次必要に応じて増強します。

- 記載例：・設備投資額は〇円程度。  
・当社(又は設立予定会社)は自己資金〇円及び今後の増資〇円程度(〇〇社、〇〇社)により設備投資を実施。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。  
また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

開設計画認定後、6ヶ月～1年後の役務提供開始を想定しており、役務提供開始から4年目で単年度黒字を達成し、5年目で累積赤字を解消できると想定している。

記載例：認定後、○年後の役務提供開始を想定しており、役務提供開始から○年目（認定後○年目）で単年度黒字を達成し、○年目（認定後○年目）で累積赤字を解消できると想定している。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況(空きセグメントがある場合)等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

「北海道地域（広域ブロック）」
1セグメント相当 年額57百万円
「東北地域（広域ブロック）」
1セグメント相当 年額120百万円
「関東・甲信越地域（広域ブロック）」
1セグメント相当 年額711百万円
「東海・北陸地域（広域ブロック）」
1セグメント相当 年額248百万円
「近畿地域（広域ブロック）」
1セグメント相当 年額321百万円
「中国・四国地域（広域ブロック）」
1セグメント相当 年額130百万円
「九州・沖縄地域（広域ブロック）」
1セグメント相当 年額197百万円

〔記載例：○○県、1セグメント相当 年額○円、最高年額○円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の額を拘束するものではありません。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

インターネットで利用されている様々な課金・決済システムが利用出来るべきで、特定の課金プラットフォームを必須としないが、全認定基幹放送事業者が共通に利用出来る課金・決済システムとユーザー管理プラットフォームを提供する。但しこのシステムの利用が必須ではなく、各認定基幹放送事業者がそれぞれ独自のシステムを用意することを妨げない。

〔記載例：認定基幹放送事業者が想定している有料放送サービスを提供するために、認証・課金サービスを提供することを想定している。そのための方法は〇〇を想定している。〕

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

「北海道地域（広域ブロック）」	
北日本マルチメディア放送株式会社	6セグメント
「東北地域（広域ブロック）」	
北日本マルチメディア放送株式会社	6セグメント
「関東・甲信越地域（広域ブロック）」	
東京マルチメディア放送株式会社	6セグメント
「東海・北陸地域（広域ブロック）」	
中日本マルチメディア放送株式会社	6セグメント
「近畿地域（広域ブロック）」	
大阪マルチメディア放送株式会社	6セグメント
「中国・四国地域（広域ブロック）」	
中国・四国マルチメディア放送株式会社	6セグメント
「九州・沖縄地域（広域ブロック）」	
九州・沖縄マルチメディア放送株式会社	6セグメント

〔記載例：〇〇県 ・株式会社〇〇 ○セグメント  
・△△会社 ○セグメント〕

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。 （下記非開示）

A large empty rectangular box with a thin black border, intended for providing details about terminal types and reception equipment as specified in the notes below.

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

以上



※別紙

1. 基幹放送局設備の提供事業(いわゆるハード事業)に係る参入希望

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

設置予定時期	種別	設置所在地	設置場所名称	出力(W)	鉄塔状況
2017～18年度	親局	北海道札幌市	手稲山	5000	既存利用
2017～18年度	中継局	北海道旭川市	旭山	500	既存利用
2017～18年度	中継局	北海道函館市	函館山	250	既存利用
2017～18年度	中継局	青森県五所川原市	馬ノ神山	1000	既存利用
2017～18年度	中継局	(盛岡)岩手県紫波郡紫波町	新山	1000	新規建設
2017～18年度	親局	宮城県仙台市	大年寺山	5000	既存利用
2017～18年度	中継局	秋田市	大森山	3000	新規建設
2017～18年度	中継局	山形市	西蔵王	1000	既存利用
2017～18年度	中継局	山形県鶴岡市	高館山	250	既存利用
2017～18年度	中継局	福島市	笹森山	1000	新規建設
2017～18年度	中継局	福島県会津若松市	背灸山	250	新規建設
2015年3月	中継局	(水戸)茨城県石岡市	加波山	1000	既存利用
2015年3月	中継局	栃木県宇都宮市	羽黒山	1000	既存利用
2015年3月	中継局	(前橋)群馬県多野郡吉井町	牛伏山	1000	新規建設
2015年3月	親局	東京都港区	東京タワー	10000	既存利用
2017～18年度	中継局	新潟県西蒲原郡弥彦村	弥彦山	1000	既存利用
2017～18年度	中継局	(甲府)山梨県笛吹市	坊ヶ峯	2000	既存利用
2017～18年度	中継局	長野県松本市	美ヶ原	1000	既存利用
2017～18年度	中継局	富山市	城山	1000	既存利用
2017～18年度	中継局	(金沢)石川県石川郡野々市	野々市	1000	既存利用
2017～18年度	中継局	福井市	足羽山	1000	新規建設
2016年度	中継局	静岡県清水市	日本平	1000	既存利用
2016年度	中継局	静岡県浜松市	入野町	250	新規建設
2016年度	中継局	(伊豆長岡)静岡県伊豆の国市	葛城山	100	新規建設
2016年度	親局	愛知県名古屋市	東山	10000	既存利用
2014年9月	中継局	(大津)滋賀県湖南市	岩根山	1000	新規建設
2014年9月	親局	大阪府東大阪市	生駒山	10000	新規建設
2014年9月	中継局	奈良県大和郡山市	松尾山	500	既存利用
2014年9月	中継局	和歌山県田辺市	岩屋山	500	既存利用
2017～18年度	中継局	鳥取市	鉢伏山	500	新規建設
2017～18年度	中継局	島根県松江市	澄水山	500	新規建設
2017～18年度	中継局	岡山県玉野市	金甲山	1000	既存利用
2017～18年度	親局	広島市	黄金山	1000	既存利用
2017～18年度	中継局	(佐東)広島市	権現山	30	既存利用
2017～18年度	中継局	広島県呉市	休山	10	新規建設
2017～18年度	中継局	(山口)山口県防府市	大平山	1000	既存利用
2017～18年度	中継局	山口県下関市	火の山	50	既存利用
2017～18年度	中継局	徳島市	眉山	1000	新規建設
2017～18年度	中継局	香川県高松市	大平山	1000	新規建設

2017～18年度	中継局	(松山)愛媛県伊予市	行道山	1000	新規建設
2017～18年度	中継局	愛媛県新居浜市	金子山	100	新規建設
2017～18年度	中継局	高知市	烏帽子山	500	既存利用
2014年3～4月	親局	福岡市	福岡タワー	3000	既存利用
2014年3～4月	中継局	福岡県北九州市	皿倉山	250	既存利用
2015年度	中継局	佐賀県唐津市	八幡岳	500	既存利用
2015年度	中継局	長崎市	稲佐山	1000	既存利用
2015年度	中継局	長崎県佐世保市	烏帽子岳	300	既存利用
2015年度	中継局	熊本市	金峰山	1000	新規建設
2015年度	中継局	大分県別府市	十文字原	1000	既存利用
2015年度	中継局	宮崎市	鰐塚山	1000	既存利用
2015年度	中継局	鹿児島市	紫原	1000	新規建設
2015年度	中継局	鹿児島県鹿屋市	御岳山	100	新規建設
2015年度	中継局	(那覇)沖縄県島尻郡南風原町	南風原	1000	既存利用

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：非開示

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

※非開示

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

※非開示

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

※非開示

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

#### (3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

※非開示

#### (4) 放送対象地域ごと<sup>注)</sup>に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

※非開示

- (5) 基幹放送局設備の設置イメージ  
親局及び中継局の設置方法の希望（親局は出力を含む）について記入してください。

※非開示

- (6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

※非開示

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

※非開示

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

※非開示

- (7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

※非開示

- (8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

※非開示

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

※非開示

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

氏名又は名称：株式会社ラジオ福島

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### （1）参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

株式会社ラジオ福島

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

株式会社ラジオ福島 100%

#### （2）放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

福島県

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

#### （3）希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

福島県 1/5セグメント

#### （4）サービス概要

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

モバイル端末・ポータブル端末・車載端末に向けて、高音質のサイマル音声放送を実施する。  
中心となる収益は広告料収入。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせるかを想定していますか。

受信機のイメージが固まった段階で、音声以外のサービスが可能であれば検討する。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

前項に同じ

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

現段階で有料放送は想定していない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

音声放送による災害情報の提供。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

不明。受信機が普及し十分に採算が見込まれる時期が来た段階でサービスを開始したい。

### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

モバイル&ポータブル端末（携帯電話、携帯プレーヤー、携帯ラジオ）  
車載ラジオ、カーナビ、オーディオコンポ、パソコン、USBチューナー、  
フォトフレーム、タブレットPCなど

③ 年間支払額として想定する最高額

福島県（1/5セグメントで年額400万円として）  
※1セグメント相当年額2,000万円と想定

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

JFN系全国V-Low放送設備株式会社（仮称）



## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社 栃木放送

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社 栃木放送

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社 とちぎテレビ 88.2% (平成 25 年 4 月 1 日現在)

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

栃木県

〔記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック)」、「〇〇地域 (地方ブロック)」〕

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

〔記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) ①の参入の〇年程度後」〕

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域

をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「**県域+三大広域圏(\*1)**」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「**地方ブロック(\*2)**」、あるいは**県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。**

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

**以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。**

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

栃木県 1/5 セグメント		
記載例 1 : 「〇〇広域圏	3セグメント	3セグメント形式×1」
「〇〇県	2セグメント	1セグメント形式×2」
「〇〇県	1セグメント	1セグメント形式×1」
「〇〇県	1/5セグメント	1セグメント形式内」
記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）	3セグメント	3セグメント形式×1」

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

広告料収入

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

音声+テキストデータ

記載例：FM 相当の音質で〇チャンネルにより〇〇情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで〇〇を実現。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

未定

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

未定

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
 ・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
 ・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

未定

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

1年

〔記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。〕

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

栃木県 1/5セグメントで年額600万円として、1セグメント相当年額3000万円と想定。

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社ラジオ関西

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

現時点では前向きに検討中ですが、未定です。

以下は参入する場合の想定回答です。

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社ラジオ関西またはラジオ関西を主体とした新会社か  
グループ会社。

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社ラジオ関西を想定しているが、現時点で未定。

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45% (平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

近畿ブロック。  
関西広域。

記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」  
記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

現時点で特にありません。

記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」  
記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域＋三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

近畿地域ブロック。

1／5セグメント — 基本的に音声優先セグメントを想定。

記載例1：「〇〇広域圏                    3セグメント    3セグメント形式×1」  
          「〇〇県                            2セグメント    1セグメント形式×2」  
          「〇〇県                            1セグメント    1セグメント形式×1」  
          「〇〇県                            1/5セグメント  1セグメント形式内」  
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）  
  3セグメント    3セグメント形式×1」

- (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

当面は「音声+データ」による、サイマル放送（収益は広告料収入）+当社独自システムによる地域への緊急災害放送、テキスト文字の送出によるデジタルサイネージなど次世代情報機器の実証テストと現実運行。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

FM相当の音質による「音声+データ」による無料放送と有料放送のハイブリッド。

記載例：FM相当の音質で〇チャンネルにより〇〇情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで〇〇を実現。



- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

特に現時点では考えていません。

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

特に現時点では考えていません。

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

わが社独自システムによる信号送出での緊急災害情報提供。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

システムや端末開発が考えられ、1年以上はかかることを想定。

〔記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。〕

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

タブレット端末、スマートフォン、カーナビゲーション、デジタルサイネージ、わが社独自端末等々。

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

弊社が現在負担しているラジコのランニング費用が限度額。

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

現時点では未定です。

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社 〕

## I. V-Low マルチメディア放送 (ISDB-T<sub>SB</sub> 方式) に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：(株)和歌山放送

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

参入希望はない。しかし、和歌山放送としては、阪神電気鉄道(株)が中心になって、有識者や大阪市、加古川市など地方自治体、当社や(株)毎日放送、(株)朝日放送などメディア、日本電気やカシオなど機器メーカーが参加している「近畿 V-LOW 実証実験協議会」(会長、田中計久・阪神電鉄取締役)に参加している。すでに、大阪市、加古川市などでの実証実験は成功裏に終了しており、報告書も提出されています。この「近畿 V-LOW 実証実験協議会」が将来的に、「基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）」社に発展する可能性があり、その場合は、同協議会が提供するサービスに沿って、v-low マルチメディア放送にソフトを提供する可能性は考えたい。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社 和歌山放送

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

現在の 株式会社 和歌山放送と同一

南海電鉄(株) 14% (株)毎日新聞社 14% (株)島精機製作所 10% (平成 25 年 3 月 31 日現在)

〔記載例 : cc 株式会社 55%, dd 株式会社 45% (平成 25 年〇月〇日時点) 〕

(2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

和歌山県

記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック)」、「〇〇地域 (地方ブロック)」

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

未定

記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県 of 各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県 of 各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。



- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

未定

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

未定

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

未定

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

未定

（記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。）

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

タブレット型端末、車載型端末、専用端末等を予定

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

未定

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

冒頭に記入した「近畿 V-LOW 実証実験協議会」(会長 田中計久 阪神電鉄取締役)を想定しています。

〔 記載例：〇〇県 〇〇株式会社 〕

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社南日本放送

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社南日本放送

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

放送区域:鹿児島県

理由: 当社ラジオは放送区域を県域とすることから

〔記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック)」、「〇〇地域 (地方ブロック)」〕

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

〔記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) ①の参入の〇年程度後」〕

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域





記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

FM 相当の音質で中波ラジオのサイマル放送を実現。

記載例：FM 相当の音質で〇チャンネルにより〇〇情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで〇〇を実現。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム型放送 100%。

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

全て無料放送

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
 ・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
 ・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

音声放送による災害情報の更なる充実。地域のコミュニティメディアとの連携や、ラジオ研究会報告書に提言された公的情報 ASP の活用など

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から半年～1年程度で開始可能。

〔記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。〕

### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

モバイル・ポータブル端末(携帯電話、携帯音楽プレイヤー、携帯ラジオ、携帯ゲーム機、ワンセグ受信機、ポータブルラジオ)、車載ラジオ、カーナビ、オーディオコンポ、パソコン、タブレット端末など

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。

普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

想定はありません

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

## I. V-Low マルチメディア放送 (ISDB-Tsb 方式) に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム北海道

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

- 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム北海道

記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)

- 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

㈱中日新聞 17%、北海道テレビ放送㈱14%、㈱北海道新聞 10%  
(平成 25 年 3 月 31 日時点)

記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成 25 年○月○日時点)

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。□及び□ごとに記入してください。

- 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

北海道地域(北海道の区域)

記載例 1 : 「○○広域圏」、「○○県」

記載例 2 : 「○○地域 (地方ブロック)」、「○○地域 (地方ブロック)」

- その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし。

記載例 1 : 「○○県 □の参入の○年程度後」

## 記載例 2 : 「○○地域（地方ブロック） □の参入の○年程度後」

注)放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(○○県と○○県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

### (\*1) 三大広域圏

関東広域圏(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)の各区域を併せた区域)

中京広域圏(岐阜県、愛知県及び三重県)の各区域を併せた区域)

近畿広域圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県)の各区域を併せた区域)

### (\*2) 地方ブロック

北海道地域(北海道)の区域)、東北地域(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域(富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

--

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

北海道地域(地方ブロック) 1/5 セグメント 使用形態は問わない。

記載例 1 : 「○○広域圏 3セグメント 3セグメント形式×1

「○○県 2セグメント 1セグメント形式×2

「○○県 1セグメント 1セグメント形式×1」

「○○県 1/5セグメント 1セグメント形式内

記載例 2 : 「○○地域（地方ブロック)

3セグメント 3セグメント形式×1

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（○○相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

基本は音声のみ。

記載例：FM 相当の音質で○○チャンネルにより○○情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで○○を実現。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送 100%

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。

・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。

・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用する事や、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがある場合は、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただく事によって日常的な防災啓蒙に寄与したいと考えます。



(5) 事業の見込み

□ サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

東名阪地区のサービスが始まってから、3年程度経過後に放送開始することを想定。

記載例：認定から○カ月後に放送を開始することを想定。

□ 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

タブレット型端末、車載型端末、スマートフォン等

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

□ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

想定できない。

記載例：○○県、(○セグメントで年額○円として) 1セグメント相当年額○円と想定。

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、と伺っております。

記載例：○○県 ○○株式会社

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

名称：(株)エフエム・ノースウエーブ

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

(株)エフエム・ノースウエーブ

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

(株)えんれいしゃ 64.4%（平成25年3月31日時点）

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

北海道地域

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

#### (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

北海道地域 1/5セグメント 1セグメント形式内

#### (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

FM相当の音質で「音声+データ」によるFMアナログラジオサイマル放送を予定。

放送については、広告収入による無料放送を想定しています。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

音声の補完としてデータ放送を利用。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

全てリアルタイム型放送を想定。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

全て無料放送を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

道や道内自治体との連携強化を検討。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から概ね1年から1.5年を想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

モバイル&ポータブル端末（携帯電話、携帯プレイヤー、携帯ラジオ  
携帯ゲーム機、ポータブルワンセグ、キッチンラジオ他）車載ラジオ  
（カーナビ等含む）オーディオコンポ、USBチューナー、タブレット端末

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

北海道 1/5セグメント 年額 10,000,000円程度

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してくださ  
い。

未定。あくまでも基幹放送局提供事業者（ハード）が設立され、伝送料金の  
金額等の懸案をクリアした場合での事業参入となります。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム青森

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム青森

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

--

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

- ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

参入希望地域：東北地域

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額14百万円として、  
1/5セグメント相当、年額2.8百万円を想定。



- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：(株)エフエム岩手

弊社は北日本マルチメディア株式会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。調査票は別途「北日本マルチメディア株式会社」として提出しましたが、この調査票はそれに加えてFMラジオ局としての希望を追加提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社 エフエム岩手

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

(株)テレビ岩手 10% (株)読売新聞 10% (株)岩手日報社 6%

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

岩手県

AM事業者がFM方式を活用して難聴対策をするためにV-Low帯域の一部を当面暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅 (セグメント数) 及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1 / 5 セグメント 使用形態は問わない。

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル (収益を確保するための仕組み (主となる収益)) 等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせるかを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも寄与したいと考える。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送することを想定。

### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

◎スマートフォン／タブレット端末（V-Highとの共用端末）

◎車載機型（カーナビゲーション一体型等）

◎Wi-Fiチューナー／Wi-Fiルーター型

（V-Low波を受信してWi-Fi形式に変換しスマートフォン等で受信）

### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額13,000,000円として  
1／5セグメント相当、年額2,600,000円を想定

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立されると伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム仙台

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ①参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム仙台

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

(株)エフエム東京	10.5%
(株)河北新報社	10.0%
(株)第一エージェンシー	10.0%
(株)フジ・メディア・ホールディングス	8.0%
(株)大和証券グループ本社	7.0%

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45% (平成 25 年 4 月 24 日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

宮城県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。



自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

東名阪地区のサービス開始後、十分な準備期間を経た上で、放送開始することを想定しています。但し、受信機の普及状況や、経営環境により見直す場合もあります。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額24百万円として、

1／5セグメント相当、年額4.8百万円を想定。

※添付の料金表から、希望地域分を積算してお書き下さい。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：（株）エフエム秋田

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### （1）参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

（株）エフエム秋田

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

（株）秋田魁新報社 24.6%、（株）秋田放送 10%、秋田テレビ（株）10%、（株）読売新聞東京本社 9%、（株）朝日新聞社 7%、（株）フジメディアホールディングス 7%、秋田県 6%など。

#### （2）放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

秋田県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅 (セグメント数) 及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するに

とどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額12百万円として、  
1/5セグメント相当、年額2.4百万円を想定。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称 株式会社エフエム山形

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

北日本マルチメディア株式会社

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

10%

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

山形県



AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、音声多チャンネル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅 (セグメント数) 及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、アナログFMのサイマル放送以外にも、多チャンネルの音声サービスを展開することを希望します。

#### (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせるかを想定していますか。

音声と、音声番組情報を補完する番組連動データ放送。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

検討中

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が

出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。(下記非開示)

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

年額200百万円を想定。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム福島

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたでしたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム福島

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

(株)エフエム東京 19.9% (平成25年4月24日時点)

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

参入を希望する地域は「東北ブロック」

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、音声多チャンネル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

(3) 希望する周波数帯域幅 (セグメント数) 及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、アナログFMのサイマル放送以外にも、多チャンネルの音声サービスを展開することを希望します。

(音声+データ放送の場合、1チャンネルあたり1/3セグメント程度。使用形態は問わない)

但し、今後会社の経営状況によっては、1/5セグメント(サイマル放送)となることもある。

#### (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

音声と、音声番組情報を補完する番組連動データ放送。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は予定なし

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。  
また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

伝送料金1セグメントで年額20百万円

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上



## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム栃木

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム栃木

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社下野新聞社 8.5%、株式会社読売新聞東京本社 5.9%  
栃木県 5.3%、株式会社足利銀行 4.9%、株式会社栃木銀行 4.9%  
(平成25年3月31日現在)

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成25年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

栃木県

関東広域圏のブロック放送ではなく、栃木県域放送ができるよう、

強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「**県域+三大広域圏(\*1)**」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「**地方ブロック(\*2)**」、あるいは**県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。**

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅 (セグメント数) 及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定していません。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めています。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあれば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって、日常的な防災啓蒙にも寄与したいと考えています。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定しています。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額25百万円として、

1／5セグメント相当、年額5百万円を想定。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム群馬

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム群馬

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

群馬県 9.97%、株式会社読売新聞東京本社 6.03%、株式会社フジ・メディア・ホールディングス 5.53%、株式会社上毛新聞社 5.02%、株式会社群馬銀行 4.7%、株式会社東和銀行 4.7%、株式会社朝日新聞社 4.52%、財団法人群馬県観光物産国際協会 4.02%、株式会社日本経済新聞社 4.02%、ぐんぎんリース株式会社 3.44%

平成 25 年 3 月 31 日時点

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

・群馬県

・群馬県は関東広域圏でのブロック放送になっていますが、群馬県域での放送ができるように希望します。

〔記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック)」、「〇〇地域 (地方ブロック)」

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

アナログFMのサイマル放送以外にも、多チャンネルの音声サービスを展開することを希望します。  
使用する帯域は3/5セグメント（サイマル放送1/5セグメントを含む。）を希望します。

記載例1：「〇〇広域圏                    3セグメント    3セグメント形式×1」  
          「〇〇県                        2セグメント    1セグメント形式×2」  
          「〇〇県                        1セグメント    1セグメント形式×1」  
          「〇〇県                        1/5セグメント 1セグメント形式内」  
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）  
   3セグメント    3セグメント形式×1」

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

音声と、音声番組情報を補完する番組連動データ放送

記載例：FM 相当の音質で〇チャンネルにより〇〇情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで〇〇を実現。



- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアル放送 100%

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

現時点では有料放送は考えていない。

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
 ・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
 ・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

(記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定)

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。(下記非開示)

--

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額25百万円として、  
3/5×チャンネル数セグメント。  
年額15百万円を想定。

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当  
年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社 〕

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：(株)エフエムラジオ新潟

当社は、地域マルチメディア放送株式会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-LOW マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出致しましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエムラジオ新潟

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

<下記非開示>

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

## 新潟県

AM 放送事業者が FM 方式を活用して難聴取対策をする為に V-LOW 帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域 FM ラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域＋三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

### (\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

### (\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問いません。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送、広告収入モデルで想定しています。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみで想定しています。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%を想定しています。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

現状、有料放送は想定しておりません。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めています。  
また、「J-ALERT」「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するとともに、地方自治体からの情報配信要請に対して柔軟に対応する体制を構築したいと考えています。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定しています。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

<下記非開示>

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。



- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額 2,400万円として、  
1/5セグメント相当、年額480万円を想定しています。

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してくださ  
い。

「仮称VIP株式会社」(今後設立予定)  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
との情報をいただいております。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：長野エフエム放送株式会社

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

長野エフエム放送株式会社

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

アルピコ自工株式会社 32.14%、アルピコ観光サービス 7.53%  
株式会社ジャパンエフエムネットワーク 7.00%  
信越放送株式会社 6.25%、信濃毎日新聞株式会社 6.25%  
(平成 25 年 3 月 31 日現在)

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

長野県を希望します。

なお、AM 事業者が FM 波を使い難聴取対策を行うために V-Low 帯域の一部を当面の間、暫定利用することになる場合、その結果として、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域

FM ラジオのサイマル放送の実施を希望します。また、その場合、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

〔記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」  
記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」〕

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

特にありません。

〔記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」  
記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」〕

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域＋三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。



記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定していません。

記載例：・ 認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
・ 認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・ 有料：無料の割合はおおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速できめ細かい情報ができるように検討を進めています。

また、「公共情報コモンズ」などのシステムを最大限に活用することはもとより、平常時より行政広報等で活用いただくことによって日常的な防災啓蒙にも寄与したいと考えています。

## （５）事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月から1年後に放送を開始することを想定しています。

〔記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。〕

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

非開示

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額約2,200万円、1/5セグメントで約430万円を想定しています。

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

(仮称)VIP株式会社  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立されると聞いています。

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：富山エフエム放送株式会社

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

富山エフエム放送株式会社

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

富山県	6.5%	
北陸電力	5.3%	
北陸銀行	4.9%	ほか

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

## 富山県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

### (\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

### (\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅 (セグメント数) 及び使用形態



使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するに

とどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。(下記非開示)

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額11百万円として、  
1/5セグメント相当、年額2.2百万円を想定。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム石川

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム石川

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社北國新聞社 10%、株式会社中日新聞社 10%、学校法人金沢学院 10%、石川テレビ放送株式会社 10%（平成25年4月23日現在）

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成25年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

(石川県)

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅 (セグメント数) 及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するに

とどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額1200万円として、  
1/5セグメント相当、年額240万円を想定。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：福井エフエム放送株式会社

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

福井エフエム放送株式会社

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

福井テレビジョン放送（株）9.3% 福井放送（株）9.3%  
（株）中日新聞社 7.2% （株）フジメディアホールディングス 7.2%  
（株）読売新聞大阪本社 7.2%  
（株）ジャパンエフエムネットワーク 6.8% （株）福井新聞社 5.2%

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。



福井県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送 100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額8百万円として、  
1/5セグメント相当の年額1.6百万円を想定。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：岐阜エフエム放送(株)

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。この調査票は、別途「中日本マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局として下記条件付きで参入希望を追加的に提出するものです。

1. 中京広域圏内ですが、岐阜県域エリアで放送できること。
2. 国の支援を含め、さらなる経費削減が見込めること。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

岐阜エフエム放送株式会社

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

・(株)中日新聞社	23%
・(株)岐阜新聞社	19%
・岐阜県	10%

平成 25 年 4 月 1 日時点

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

岐阜県域 (中京広域圏内ですが、岐阜県域エリアを希望)

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額22百万円として、  
1/5セグメント相当、年額4.4百万円を想定。（人口200万人）

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「VIP株式会社（今後設立予定）」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上



## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：静岡エフエム放送株式会社

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

参入主体の氏名：静岡エフエム放送株式会社  
名称：未定

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

静岡エフエム放送株式会社 100%

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

静岡県

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

静岡県以外に参入は希望しません。

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

静岡県 2/5 セグメント 1セグメント形式内

(4) サービス概要

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

車載端末、スマートホン、タブレット端末、キッチンラジオ向けを中心とし、地域情報を放送する予定です。また、自治体との協定をもとに緊急性の高い情報や災害時のライフライン情報などを公共コモンズを活用し状況に応じ放送する予定です。収益は広告料収入を想定しています。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

音楽中心の番組では音声に付随する情報（曲名、アーティスト、ディスク）をデータとして放送し、ダウンロードサイトへ誘導する仕組みを想定しています。  
地域情報番組では蓄積可能な放送内容にリンクする詳細データや地図情報をデータとして放送し、交通情報、自治体情報、ライフラインなど生活に必要な情報を提供することを想定しています。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

未定

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は予定していません。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

1. 公共情報コモンズを活用します。(現在、利用中)  
2. 自治体から協定による情報提供を利用します。(現在、20自治体と締結していますが、今後も他の自治体と締結を進める予定です。)

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

可能な範囲で速やかに開始(最大一年以内)する予定です。

### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

スマートフォン、タブレット型端末、車載型端末、キッチンラジオ、ベッドサイドラジオ、防災情報端末等

### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

静岡県 1セグメント相当 25,000千円(1/5セグメント 5,000千円)  
2/5セグメントを想定する場合、年間最大支払額は10,000千円。  
ただし、広告収益モデルを前提とし受信者に対しては無料サービスを想定しているため、サービス開始後当面は大きな支出負担が見込まれます。この期間において何らかの支援を期待します。

## (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

現在、情報を持ち合わせていません。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社 エフエム愛知

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社 エフエム愛知

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

日本電話施設株式会社（12.0%）、株式会社中日新聞社（9.5%）、株式会社朝日新聞社（7.0%）、株式会社毎日新聞社（7.0%）、東邦瓦斯株式会社（3.5%）、株式会社三菱東京UFJ銀行（3.5%）、敷島製パン株式会社（3.5%）、愛知時計電機株式会社（3.5%）、トヨタ自動車株式会社（3.5%）、株式会社御園座（3.5%）、株式会社リッツパニーリミテド（3.5%）、中部電力株式会社（3.5%）、大同特殊鋼株式会社（3.5%）、白砂電気株式会社（3.5%）、株式会社大丸松坂屋百貨店（3.5%）、矢作建設工業株式会社（3.5%）、岡谷鋼機株式会社（3.5%）、名古屋鉄道株式会社（3.5%）、栄開発株式会社（3.5%）  
（平成25年4月24日時点）

〔記載例：cc株式会社 55%、dd株式会社 45%（平成25年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記

入してください。

- ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

中京広域圏

AM事業者がFM方式を活用してV-Low帯域の一部を利用することになり、その結果、広域ブロック（東海・北陸地域）向け放送にならざるを得ない場合にも、音声多チャンネル放送とデータ放送を実施することを希望します。  
その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成22年7月）では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成20年7月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

アナログFMのサイマル放送以外にも、多チャンネルの音声サービス及びデータ放送を展開することを希望します。

(\*受信端末の普及状況や経営状況なども勘案し検討)

1/5×2~3セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送とデータ放送での広告モデル及び有料音声放送と有料データ放送を予定。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

音声とデータ放送

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送80%+蓄積型20%  
\*当初はサイマル放送でスタート。端末の普及状況に応じて割合を変更する。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

音声放送にデータ情報を付加するが、具体的な利用方法などは今後検討する。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

愛知県や名古屋市をはじめ、関係自治体との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考えている。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。(下記非開示)

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額100百万円として、  
1/5×2～3セグメント  
年額20～30百万円を想定

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してくださ  
い。

今後設立されるハード会社を想定

以上



## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社 ZIP-FM

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社 ZIP-FM

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

トヨタ自動車株式会社 10%、株式会社中日新聞社 10%、

〔名古屋鉄道株式会社 10%、株式会社北海道新聞社 10%、

株式会社ゴヤドール 9%、ほか

記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45% (平成 25 年〇月〇日時点)

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>)

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

愛知県

〔記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」〕

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

中京広域圏（10 年程度後）

〔記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

## 記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

### (\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

### (\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

愛知県 1/5セグメント×2本		
記載例1：「〇〇広域圏	3セグメント	3セグメント形式×1」
「〇〇県	2セグメント	1セグメント形式×2」
「〇〇県	1セグメント	1セグメント形式×1」
「〇〇県	1/5セグメント	1セグメント形式内」
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）	3セグメント	3セグメント形式×1」

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

基本はアナログのサイマル放送+放送連動及び関連データ放送

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。
---

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

1/5セグメントで音声、1/5で番組連動・関連データ放送

記載例：FM 相当の音質で〇チャンネルにより〇〇情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで〇〇を実現。
--

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

日中はリアルタイム型放送 100%。夜間は 10%程度、他は蓄積型

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

無料放送を基本とする

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
 ・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
 ・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

アロウのサイマルの延長上で今後検討

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

基幹放送局設備の提供事業者による端末の普及シフトの信ぴょう性について確認できれば、認定後 1 年程度内。

〔記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。〕

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

スマホ、タブレット型、車載型端末

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

5,000 万円/年

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

特になし

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：三重エフエム放送

・当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「中日本マルチメディア放送会社」として提出いたしました。この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

三重エフエム放送株式会社

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

北海道新聞社 19.9%、中日新聞社 10%、三重県 10%、  
三重テレビ放送 10%

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

・三重県域のみ（中京広域圏という案もありますが、当社は、三重県民への情報サービスやコスト面から、あくまで県域にこだわります。）  
また、AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成22年7月）では「県域＋三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成20年7月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。



自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

三重県域で、1セグメントで年額1800万円として、1/5セグメントで年額360万円

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム滋賀

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Lowマルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FMラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム滋賀

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

上位出資者	議決権比率
アインズ(株)	3.57%
綾羽(株)	
大津板紙(株)	
オプテックス(株)	
(株)京都新聞社	
(株)滋賀銀行	
(株)中日新聞社	
(株)ビーイング	
(株)関西アーバン銀行	
びわ湖放送(株)	
(株)平和堂	
有限会社オフィスケーツー	
滋賀県	以上 各3.57% (平成25年3月31日時点)

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

近畿広域圏（その内、滋賀県）

まとまりのある生活・文化圏を対象とする地域放送のため、広域圏内の県域を希望します。

記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域＋三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5セグメント。 使用形態は問わない。

記載例1：「〇〇広域圏            3セグメント    3セグメント形式×1」  
          「〇〇県                    2セグメント    1セグメント形式×2」  
          「〇〇県                    1セグメント    1セグメント形式×1」  
          「〇〇県                    1/5セグメント  1セグメント形式内」  
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）  
  3セグメント    3セグメント形式×1」

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

記載例：FM 相当の音質で〇チャンネルにより〇〇情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで〇〇を実現。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

〔記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。〕

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

〔記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。〕

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

防災緊急告知ラジオシステムを自治体に検討依頼中。  
県内のラジオ（NHK、コミュニティFM等）5局との防災情報の連携取り組みを検討中。

#### （5）事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

〔記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。〕

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。(下記非開示)

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

近畿広域圏 1セグメント	年額 42.3 百万円	として
その内 1/5セグメント相当	年額 8.46 百万円	
但し、県域希望のため 人口割*	で年額 567 千円	を想定
* 1/5セグ×人口割り 6.7% (滋賀県域 140 万人/近畿 2088 万人)		

記載例: ○○県、(○セグメントで年額○円として) 1セグメント相当 年  
額○円と想定。

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社」(今後設立予定)  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立されると  
聞いております。

〔記載例: ○○県 ○○株式会社〕



## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：（株）エフエム大阪

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### （1）参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム大阪

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

日本電波塔株式会社 10%、株式会社エフエム東京 10%、大阪府 10%、  
大阪市 10%、株式会社朝日新聞社 10%、株式会社電波新聞社 10%、  
阪急・阪神ホールディングス株式会社 10%、関西電力株式会社 5%、  
大阪瓦斯株式会社 5%、ダイキン工業株式会社 5%、  
南海電気鉄道株式会社 5%、讀賣テレビ放送株式会社 5%  
その他個人株主で 5% (平成 25 年 4 月 24 日時点)

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45% (平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### （2）放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記

入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

近畿地域（地方ブロック）。

A M事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合でも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成22年7月）では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成20年7月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、  
音声+データ放送 1/3 × 1 セグメント  
を希望します。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル及び一部有料放送。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

音声番組情報を補完する番組連動データ放送等。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送及び蓄積型放送。  
割合については検討中。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

基幹放送局提供事業者が提供する課金システムを利用することで検討中。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。  
また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。 (下記非開示)

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額211百万円として、

音声+データ放送  $1/3 \times 1$  セグメント 70百万円

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」

JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

名 称： 株式会社FM802

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社FM802

記載例1：aa 株式会社

記載例2：bb 株式会社(今後設立予定)

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成25年○月○日時点)

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

近畿広域圏

記載例1：「○○広域圏」、「○○県」

記載例2：「○○地域（地方ブロック）」、「○○地域（地方ブロック）」

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

記載例1：「○○県 ①の参入の○年程度後」

記載例2：「○○地域（地方ブロック） ①の参入の○年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。





- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

## （５）事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から概ね１年でサービス開始を想定。ただし、受信機の普及予測や基幹放送局提供事業者に支払う金額によっては開始を遅らせる可能性があります。

〔記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。〕

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

タブレット型端末、カーナビ等車載型端末、デジタルオーディオプレイヤー、専用端末等。

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

近畿広域圏、1/5セグメントで年額1,000万円を上限として、1セグメント相当で年額5,000万円を最高額と想定。

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

非開示

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：兵庫エフエム放送株式会社

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

兵庫エフエム放送株式会社

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社 SRC マネジメント 32.05%  
株式会社エフエム東京 19.23%  
日本電波塔株式会社 19.23%

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

**兵庫県（近畿広域圏）**

アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望。  
AM事業者が難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を利用することに配慮した場合  
広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合には、  
電波利用料や帯域使用料等における配慮を希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

特になし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成22年7月）では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成20年7月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。音声とデータ。

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。インターネットへの誘引。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送(音声サイマル) 100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定していません。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体などと連携体制を構築し、兵庫県内41市町村から情報提供頂けるよう検討を進めています。また、緊急時には被災地への情報供給の為、自治体などへ帯域を優先使用していただく環境を整備するなど、防災にも、減災にも役立つメディアを目指します。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始予定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。(下記非開示)

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額2.1百万円として、  
1/5セグメント相当、年額42万円を想定。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム山陰

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム山陰

（記載例 1：aa 株式会社

記載例 2：bb 株式会社(今後設立予定)

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

山陰中央テレビジョン放送株式会社 10.0%、日本海テレビジョン放送株式会社 10.0%、株式会社山陰中央新報社 8.4%、株式会社ジャパンエフエムネットワーク 8.0%、株式会社フジ・メディア・ホールディングス 8.0%、株式会社新日本海新聞社 7.8%（平成 25 年 3 月 31 日時点）

（記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>)

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

島根県および鳥取県

AM 事業者が FM 方式を活用して難聴取対策をするために V-Low 帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域 FM ラジオのサイマル放送を実施することを希望します。

その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

〔記載例 1 : 「〇〇広域圏」、 「〇〇県」  
記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）」、 「〇〇地域（地方ブロック）」〕

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

〔記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」〕

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。





- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送 100%。

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。

・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。

・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備するのはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

(記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。)

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。(下記非開示)

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年間13百万円として、  
1/5セグメント相当年額2.6百万円を想定。

(記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当年額〇円と想定。)

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP 株式会社 (今後設立予定)」

JFN 系マルチメディア放送株式会社 6 社を中心に今後設立されると伺っております。

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：広島エフエム放送株式会社

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

広島エフエム放送株式会社

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社広島東洋カーブ	16.25%
株式会社カルピオ	9.96%
株式会社中国新聞社	8.10%
松田 弘	7.30%
株式会社エフエム東京	5.00%
	他

平成 25 年 4 月 23 日現在

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

参入希望地域は広島県。  
但し、AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間暫定利用する事に配慮した場合、中国・四国ブロックでの参入を希望しますが、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施する事を希望しています。  
その場合、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

〔記載例1：「〇〇広域圏」、「〇〇県」  
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」〕

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

無し

〔記載例1：「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」  
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」〕

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成22年7月）では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成20年7月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

広島県 1/5セグメント 使用形態は問わない。

記載例1：「〇〇広域圏 3セグメント 3セグメント形式×1」  
「〇〇県 2セグメント 1セグメント形式×2」  
「〇〇県 1セグメント 1セグメント形式×1」  
「〇〇県 1/5セグメント 1セグメント形式内」  
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）  
3セグメント 3セグメント形式×1」

- (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

スマートフォン型端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、音声放送で地域密着情報他を放送する。ビジネスモデルは広告による無料音声放送。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本はFM音質による音声のみとするが、オンエア曲名など補完する若干のデータの伝送も検討している。

〔記載例：FM 相当の音質で○チャンネルにより○○情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで○○を実現。〕

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム型放送のみを想定。

〔記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を○：○とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を○：○程度にして○○情報や○○コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。〕

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

現状有料放送は想定していない。

〔記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額○円程度で実施を想定。  
・認証・課金は、○○会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・有料：無料の割合はおよそ○：○、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため○：○程度の割合を想定。〕



- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用する事はもちろん、平常時より行政広報等へ利活用して頂き、日常的な防災啓蒙に寄与したいと考えています。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

基幹放送局提供事業者の状況を見ながら、認定より6ヶ月から1年後に開始する事を想定しています。

(記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。)

### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

以下非開示でお願いします。

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。

普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

民放連ラジオ委員会の全国設備投資額試算に基づくシミュレーションによると、中国・四国ブロック内広島県での1セグメント当りの伝送料金は2,900万円(年額)と見積もられています。  
その1/5セグメントを利用して放送するので、580万円(年額)と想定しています。

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当  
年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」

JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立されると聞いています。

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

名 称：株式会社エフエム山口

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム山口

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

山口県	10.00%
株式会社朝日新聞社	8.63%
テレビ山口株式会社	6.62%
山口放送株式会社	5.62%
株式会社読売新聞大阪本社	5.62%

(平成25年3月31日現在)

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

山口県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額15百万円として、  
1/5セグメント相当、年額2.9百万円を想定。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム徳島

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム徳島

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社エフエム徳島 100%

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。



- ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

「中国四国地域」

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額8百万円として、  
1／5セグメント相当、年額1.6百万円を想定。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム香川

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

名称未定

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社エフエム香川 100%

(平成 25 年 4 月 1 日時点)

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

「中国・四国地域」、「香川県」

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、音声多チャンネル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、アナログFMのサイマル放送以外にも、多チャンネルの音声サービスを展開することを希望します。

1/3セグメント。使用形態は問わない。

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

音声と、音声番組情報を補完する番組連動データ放送。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

当初は無料放送のみを想定

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。 (下記非開示)

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額2百万円として、  
年額2百万円を想定。



(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム愛媛

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム愛媛

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

【下記 非開示をお願いします】

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45% (平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」 記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」
--

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

愛媛県 関東・中京・近畿圏でサービスが開始され、受信機がある程度普及する①の参入の3~5年程度後
--

記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」 記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」
---

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。
--

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

愛媛県	1/5 セグメント	1セグメント形式内
-----	-----------	-----------



※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定していない

記載例：・ 認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
・ 認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・ 有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。  
また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6カ月～1年後に放送を開始することを想定。

（記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。）

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

スマートフォン/タブレット型端末、車載型端末、専用端末

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

愛媛県、(1/5セグメントで年額288万円として) 1セグメント相当  
年額1440万円と想定。

(記載例: ○○県、(○セグメントで年額○円として) 1セグメント相当  
年額○円と想定。)

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」

(記載例: ○○県 ○○株式会社)

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：（株）エフエム高知

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### （1）参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社 エフエム高知
-------------

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

（株）高知新聞社	9. 5%
（株）高知放送	8. 5%
（株）高新販売オリコミ社	8. 19%
高知県	7. 0%
高知信用金庫	6. 25%

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### （2）放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

高知県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)



以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額8百万円として、  
1/5セグメント相当、年額1.5百万円を想定。

#### (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送 (ISDB-T<sub>SB</sub> 方式) に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム福岡

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム福岡

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

九州電力(株)10%、岩崎建設(株)9.75%、(株)岩田屋6%、  
(株)読売新聞東京本社6%、(株)西日本新聞社6%、RKB毎日放送(株)6%、  
西日本信用保証(株)5.5%、(株)朝日新聞社5%、(株)西日本シティ銀行5%、  
新日鐵住金(株)4%

(平成25年3月31日時点)

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

- ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

福岡県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)の各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県)の各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県)の各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額51百万円として、  
1/5セグメント相当、年額10.3百万円を想定。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上



## I. V-Low マルチメディア放送 (ISDB-T<sub>SB</sub> 方式) に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

名称： ラブエフェム国際放送(株)

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

ラブエフェム国際放送(株)

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

西日本鉄道(株) 32%、西鉄エージェンシー10% ほか

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

福岡県

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

九州・沖縄地域 ①の参入の3年程度後

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従

い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

未定

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

未定

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

開始当初は、音声サービスに特化して提供。状況を鑑みながら、自社で運営を行っている地域情報サイトや、街頭ビジョン用映像コンテンツなどと組み合わせてのサービス提供を想定。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

未定

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

未定

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

未定

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

未定

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

未定

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。

普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

年間 360 万円程度

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

未定

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム佐賀

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称 株式会社エフエム佐賀

株式会社エフエム佐賀

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

佐賀新聞社 10.7%      サガテレビ 10%  
平成25年4月24日現在

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45% (平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

参入希望地域 佐賀県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額9百万円として、  
1／5セグメント相当、年額1.7百万円を想定。



※添付の料金表から、希望地域分を積算してお書き下さい。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム長崎

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム長崎

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

ラッキーホールディングス（株） 38.4%  
（株）西日本新聞社 7.9%  
（株）読売新聞大阪本社 7.2%  
（株）エフエムサービス 5.0%  
九州電力（株） 4.5%  
（株）フジサンケイホールディングス 4.5%  
（株）親和銀行 4.5%

〔 記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点） 〕  
^ (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

## 長崎県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

### (\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域)

### (\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。(下記非開示)

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額14百万円として、  
1/5セグメント相当、年額2.9百万円を想定。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム熊本

弊社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入し、その調査票は別途、九州沖縄マルチメディア放送株式会社として提出されます。本調査票はそれとは別に、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム熊本

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社熊本日日新聞社 40.32%、株式会社熊本放送 8.08%、  
株式会社テレビ熊本 5.76%、株式会社電波新聞社 5.35%、  
学校法人東海大学 5.35% ほか（平成 25 年 3 月 31 日時点）

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>)

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

熊本県

仮に、AM 事業者が、FM 方式を活用して難聴取対策をするため、V-Low 帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮することになり、広域ブロック向け放送にならざるを得ないときも、アナログ県域 FM ラジオのサイマル放送を実施することを希望します。  
その場合、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5セグメント（使用形態は問わない）

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

音声のみを基本とする。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム型放送 100%

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築、きめ細かく迅速に情報が提供できるよう検討を進めている。

また「公共情報コモンズ」等のシステムの最大限の活用にとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるなら、緊急時の帯域の優先使用環境整備はもちろん、平常時より行政広報等へ利活用、日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。



(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。[下記非開示]

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額18百万円として、1/5セグメント相当、年額3.7百万円を想定。

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「VIP株式会社(仮称・今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：エフエム大分

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム大分

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

大分合同新聞社	： 42.3%
大分放送	： 10.0%
テレビ大分	： 10.0%
大分県	： 5.0%
大分銀行	： 3.0%

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記

入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

大分県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県 of 各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県 of 各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県 of 各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額1千2百万円として、  
1／5セグメント相当、年額240万円を想定。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム宮崎

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社 エフエム宮崎

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

(株)宮崎日日新聞社 17.69% (株)朝日新聞社 10.53%  
(株) テレビ宮崎 9.17% エフエム宮崎社員互助会 8.06%

平成 25 年 23 日時点

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

- ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

宮崎県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマ

ル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)



- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。（下記非開示）

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額11百万円として、  
1/5セグメント相当、年額2.3百万円を想定。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム鹿児島

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社 エフエム鹿児島

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

鹿児島テレビ放送	10.0%	南国殖産	5.0%
鹿児島放送	9.5%	本坊酒造	4.7%
いわさきコーポレーション	9.4%	鹿児島銀行	4.5%
南日本新聞社	6.0%		
M i s u m i	6.0%		
山形屋	5.5%		
朝日新聞社	5.0%		

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

鹿児島県

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、音声多チャンネル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成22年7月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成20年7月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせるかを想定していますか。

基本は音声のみ

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定していない

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

また、自ら「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがあるならば、緊急時には帯域を優先使用していただく環境を整備することはもちろんのこと、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。(下記非開示)

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額17百万円として、  
1/5セグメント、年額3.4百万円を想定。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上



## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム沖縄

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしましたが、この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

株式会社エフエム沖縄

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

(平成 25 年 3 月 31 日時点)

①学校法人 明星学苑	22.2%
②長濱 文子	20.0%
③長濱 弘真	15.6%
④(株)エフエム東京	11.1%
⑤沖縄ユアサ電池販売(株)	10.2%
⑥(株)丸長車体	8.6%
⑦学校法人 東海大学	6.7%
⑧国際興業(株)	3.3%

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

九州・沖縄ブロック（県域も可）

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成22年7月）では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成20年7月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5セグメント。使用形態は問わない。

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

自治体や関係省庁との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。(下記非開示)

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額1,400万円として、  
1/5セグメント相当、年額280万円を想定。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」  
JFN系マルチメディア放送会社6社を中心に今後設立される、  
と伺っております。

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：福島コミュニティ放送(株)

※ 地域のハード事業者の参入がある場合は、ソフト事業者として参入します。

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

福島コミュニティ放送株式会社

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

[非開示]

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注</sup>)

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

福島県 福島市を中心とした中通り全域

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

段階的に中通り全域

(時期未定、段階的に整備を検討)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

3セグメント 1セグメント×3

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

福島県 中通り地区

①開設計画認定から12カ月後

親局の開設(役務提供を開始・世帯カバー率90%を予定)

②開設計画認定から3年後

中継局郡山局の開設(世帯カバー率90%を予定)

③開設計画認定から6年後

中継局白河局の開設(世帯カバー率90%を予定)

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望(親局は出力を含む)について記入してください。

福島県 中通り地区

親局は100W程度の出力で福島市の信夫山にある福島コミュニティ放送送信所鉄塔を利用。

中継局は郡山市と白河市に建設。(場所は未定)

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

設備投資額は約125,000千円。地公体との防災・減災の仕組みの構築を検討する過程で国費補助を充当できるよう検討中。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

認定から1年半後の役務提供の開始を予定。5年目で単年度黒字を達成することを想定。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

未定

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

認定機関放送事業者が希望する有料放送サービスを提供します。認証及び課金サービスを提供することを想定しています。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

福島県 福島コミュニティ放送株式会社  
3セグメント（1セグメント形式×3）

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

タブレット型端末、カーナビ、パソコン、スマートフォン、デジタルラジオ、デジタルサイネージ、地デジ・ワンセグ、専用端末機 他

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

### (1) 参入主体

#### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

福島コミュニティ放送株式会社

#### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

[非開示]

### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

#### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

福島県 中通り地域

#### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

段階的に中通り全域

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

### (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

福島県 福島コミュニティ放送株式会社  
3セグメント（1セグメント形式×3）



#### (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

サービスエリア内の住民や東日本大震災、とりわけ東京電力福島第一原子力発電所の原発事故により避難されている浜通り、中通の住民の方々に対して情報(行政情報・生活情報・その他緊急情報)を提供します。主な収益は広告料や行政情報提供による各自治体からの収入。観光や地場産品をリンクさせたネットショッピングなどの収入。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

震災、災害時の地域別災害情報、平時においては防災・減災情報、各地域の気象・交通情報、行政情報、生活情報。  
地域の伝統芸能、伝統文化、教育・福祉関係、イベントなどの情報を映像、音声やデータなどの多様なツールを組み合わせることで地域密着型マルチメディア放送の実現を想定しています。  
3セグメントのうち、自治体の情報 1セグメント。ストリーミング放送 1セグメント。IPDC 技術の活用によるデータ通信放送 1セグメントの放送で、情報を立体的に組みあげます。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

市民の活動時はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を6：4とし、リアルタイム型音声放送を主に行うことを検討。その他は各地域の地場産品情報や伝統文化コンテンツなどを中心に蓄積型放送を行います。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

段階的に検討しますが、基本的には、広告収入、情報サービスの提供という伝達代行収入、一部行政防災無線網の保管を考えています。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

災害時緊急割り込み放送を優先し、各自治体の災害対策本部に常時スタッフを派遣し、情報収集を行い随時災害情報を提供します。また、県警本部、県消防本部、福島地方気象台、河川国道事務所などとも平時より連携を図り情報の提供を強化します。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード事業の開局と同時期  
認定から 18 カ月後に放送を開始することを想定します。

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

タブレット型端末、カーナビ、パソコン、スマートフォン、デジタルラジオ、デジタルサイネージ、地デジ・ワンセグ専用端末機 他

##### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

自社活用を考えているが、他の認定基幹放送業者より依頼があった場合は、協議の上決定する予定。

#### (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

福島コミュニティ放送株式会社

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：喜多方シティエフエム(株)

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

参入主体：喜多方シティエフエム株式会社

（記載例 1：aa 株式会社  
記載例 2：bb 株式会社(今後設立予定)）

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

小田切秀介 26.1%、酒井茂一 19.8%、蛭川靖弘 12.2%、秋元登志夫 10.9%  
その他一般企業・個人 31%（平成 25 年 3 月 31 時点）

（記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成○年○月○日時点））

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

喜多方市を中心とする会津地方圏域。

但し、今後、他の地域で放送を実施するハード事業者が当該地域でも事業を実施したいとの意向があった場合、連携する事も検討をする。

（記載例 1：「○○広域圏」、「○○県」  
記載例 2：「○○地域（地方ブロック）」、「○○地域（地方ブロック）」）

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

〔 記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」  
記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」 〕

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域＋三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を同欄に記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

喜多方市を中心とする会津地方圏域 3セグメントを希望

〔 記載例 1 : 「〇〇広域圏 ○セグメント」、  
「〇〇県 ○セグメント」 〕

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) 〇セグメント」

(4) 放送対象地域ごと注) に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

喜多方市を中心とする会津地方圏域

現在、実証実験中の設備を活用し開設計画認定後 12 か月以内に開設  
尚、計画提出は設備所有者である喜多方市と協議の上決定

記載例 : 〇〇県

- ① 開設計画認定から〇ヶ月後 親局の開設(役務提供開始) 世帯カバー率〇%  
(主な工程として、予備免許(時期)、落成検査(時期)、〇〇(時期)等を想定)
- ② 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%
- ③ 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%

注) 開設計画の認定は放送対象地域ごと(広域、県域、地方ブロック等のそれぞれ)に行われることにご留意ください。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望(親局は出力を含む)について記入してください。

喜多方市を中心とする会津地方圏

親局は現有の喜多方市喜多方プラザに当社所有のアンテナマスト据え付けのうえ  
100wの出力で送信をする。

記載例 : 〇〇県

親局は、 $\Delta\Delta W$ 程度の出力で〇〇市のアナログTV鉄塔を利用する。  
中継局は、〇〇市、〇〇市の〇〇山頂に鉄塔を建設する。

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

設備は喜多方市所有の設備を無償貸与いただき整備を行う。

また、現有設備では喜多方市及び周辺自治体を範囲とした送信には限界があり、中継局及びギャップフィルア設備などで難受信対策を実施したいと考えているが、山間部が多く民間や一地方の自治体だけでは整備が困難である。現有設備には行政防災無線の補完・代替え機能がありJアラートなどによる緊急信号を送信し、受信端末での自動起動機能もあることから、行政防災無線の国費補助を充当できるよう、ご検討をいただきたい。

記載例：・設備投資額は〇円程度。

・当社（又は設立予定会社）は自己資金〇円及び今後の増資〇円程度（〇〇社、〇〇社）により設備投資を実施。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

設備は無償貸与をいただくため、初年度より単年度黒字を見込んでいる。

記載例：認定後、〇年後の役務提供開始を想定しており、役務提供開始から〇年目（認定後〇年目）で単年度黒字を達成し、〇年目（認定後〇年目）で累積赤字を解消できると想定している。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

現在、設備所有者との協議が済んでいないため換算が出来ておらず返答を差し控えさせていただきます。

記載例：〇〇県、1セグメント相当 年額〇円、最高年額〇円と想定。）

注）参入希望調査の記入によって、実際の額を拘束するものではありません。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を





(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

山形カシオ製安全安心端末 DX アンテナ製受信端末及びサイネージ  
タブレット型端末、車載型端末、電子書籍型端末

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。

普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

### (1) 参入主体

#### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

喜多方シティエフエム株式会社

記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)

#### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

小田切秀介 26.1%、酒井茂一 19.8%、蛭川靖弘 12.2%、秋元登志夫 10.9%  
その他一般企業・個人 31% (平成 25 年 3 月 31 時点)

記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45% (平成 25 年〇月〇日時点)

### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

#### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

喜多方市を中心とした会津地方圏域

記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック)」、「〇〇地域 (地方ブロック)」

#### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「**県域+三大広域圏(\*1)**」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「**地方ブロック(\*2)**」、あるいは**県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。**

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

**以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。**

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

喜多方市を中心とした会津地方圏域		
3セグメント 3セグメント形式×1		
記載例1：「○○広域圏	3セグメント	3セグメント形式×1」
「○○県	2セグメント	1セグメント形式×2」
「○○県	1セグメント	1セグメント形式×1」
「○○県	1/5セグメント	1セグメント形式内」
記載例2：「○○地域（地方ブロック）		
	3セグメント	3セグメント形式×1」

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

1セグメントは全ての端末向けに自治体から発せられる情報を集約し IPDC による蓄積型放送を行う。

尚、このセグメントに自治体からの緊急情報を放送する。

1セグメントは音声サイマル放送を実施する

1セグメントは地域のお知らせ、観光情報などを IPDC により行う。

尚、IPDC による蓄積型放送の放送料及び音声サイマル放送のコマーシャル収入により収益性を確保する。これらの商用利用の開始についてはハード事業の認可決定以降に開始をする予定。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（○○相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

セグメントごとに内容を分けて行う。

記載例：FM 相当の音質で○チャンネルにより○○情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで○○を実現。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

1セグメントはリアルタイム放送、残り2セグメントを蓄積型放送とする。

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

無料放送とする

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
 ・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
 ・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

地方公共団体が入力した情報（J-Alert 含む）をそのまま IPDC により送信を行い、端末が自動起動するための機能を有する。また、端末自動起動の機能も地方公共団体にわたし、災害情報提供の強化、及び高度化を実現させる。

## （5）事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード事業の開局と同時期

（記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。）

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

山形カシオ製安全安心端末 DX アンテナ製受信端末及びサイネージ  
タブレット型端末、車載型端末、電子書籍型端末

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

自社活用を考えているが、他の認定基幹放送事業者より依頼があった場合  
設備所有者と協議の上、決定をする予定

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当  
年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

喜多方市を中心とした会津地方圏域  
喜多方市所有設備の貸与により自社で行う

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社いわき市民コミュニティ放送

※県域全体をカバーするハード事業者の参入が無い場合は、ソフト事業者として参入し、設備の共用利用などの方法を検討していきます。

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社いわき市民コミュニティ放送

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

【非開示】

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

福島県 浜通り地区 （いわき市を中心としたエリア）

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

福島県 浜通り地区（立入り禁止区域を除く地区）  
福島県 県南地区の一部（時期未定、段階的に整備を検討）

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域＋三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を同欄に記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

【非開示】

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。



【非開示】

注) 開設計画の認定は放送対象地域ごと(広域、県域、地方ブロック等のそれぞれ)に行われることにご留意ください。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望(親局は出力を含む)について記入してください。

【非開示】

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

【非開示】

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

【非開示】

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況(空きセグメントがある場合)等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

【非開示】

注) 参入希望調査の記入によって、実際の額を拘束するものではありません。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を

記入してください。

【非開示】

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

【非開示】

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

【非開示】

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

### (1) 参入主体

#### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社いわき市民コミュニティ放送

#### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

【非開示】

### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

#### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

福島県 浜通り地区 (いわき市を中心としたエリア)

#### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

福島県 浜通り地区 (立入り禁止区域を除く地区)  
福島県 県南地区の一部 (時期未定、段階的に整備を検討)

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「**県域+三大広域圏(\*1)**」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「**地方ブロック(\*2)**」、あるいは**県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。**

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

**以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。**

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

【非開示】

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

東京電力福島第一原発事故により避難されている方々へ、地域情報を提供する。特にいわき市内に設置される複数の地方自治体からの行政サービス情報を提供。タブレット端末、スマートフォン、情報掲示板、カーナビ、デジタルラジオ、パソコンなどに、高音質の音声放送に映像や文字情報を付加した地域密着情報を放送することを検討。中心になる収益は広告料収入及び行政情報提供による各自治体からの収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料配信することにより収益を見込むことを検討。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせ  
て放送することを想定していますか。

有事の際のきめ細かな地域別災害情報、平時においては防災・減災情報、各地域の交通情報、気象情報、生活情報 及び、教育・福祉関係、地域の伝統文化などを、映像・音声・データなど多様な情報を柔軟に組みあせることで地域密着型マルチメディア放送の実現を想定。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

市民の活動時はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を6：4としリアルタイム型音声放送を主に行うことを検討。  
その他は、各地域の地産品情報や伝統文化コンテンツなどを中心に蓄積型放送を行います。

- ※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。
- ※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

【非開示】

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

緊急割り込み放送を優先し、各自治体の災害対策本部に臨時災害放送設備を設置することを想定。  
当該自治体の危機管理課（災害対策本部）と連携をはかり地域のきめ細かな災害情報を提供する。  
また、県警本部や県消防本部とも平時より連携しコンテンツ提供を行うことで関係強化をはかることを検討。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

【非開示】

- ② 想定する受信機  
想定している受信機等について記入してください。

【非開示】

- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

自社活用を考えているが、他の認定基幹放送業者より依頼があった場合協議の上決定する予定

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

株式会社いわき市民コミュニティ放送

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：水戸コミュニティ放送株式会社

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

水戸コミュニティ放送株式会社

但し、コミュニティ放送型を希望するためハード・ソフト一致方式による参入を希望しています。

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

水戸コミュニティ放送株式会社 100%

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

水戸市・ひたちなか市・那珂市及び茨城町・東海村・大洗町の一部

尚、コミュニティ型放送での参入を考えているため、都道府県または広域ブロックへの参入は希望していません。

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

笠間市・小美玉市・常陸太田市・常陸大宮市



以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

1セグメントを希望します。

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

計画認定後12カ月内にて開局の予定です。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望(親局は出力を含む)について記入してください。

親局は水戸市・茨城県庁舎とし出力は20wを予定しています。  
現有のコミュニティ放送アンテナマストを活用して設置、中継局が必要な場合は、ギャップフィラー設備を想定しています。  
また、受信端末の汎用性を鑑みエリアワンセグ設備の活用も検討をしています。

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

資金調達は全額自己資金で行う予定です。  
尚、設備構築には既設のコミュニティ放送アンテナマストへ V-Low アンテナの敷設を行うなどしてコストダウンに努め、工事費用を含めて総額一千万円内を想定しています。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

本放送開始後3年で単年度黒字5年で累積損益解消を見込んでいます。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全帯域を自社利用として考えています。

但し、自社利用していない部分の貸出は検討もしていますが、コミュニティ型となった場合の電波利用料については明示がないため、その利用料金については算出が出来ない状況にあります。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

データ放送やIPDCにおいて、通信機能としてのニーズがある場合は、ビジネス利用として提供が考えられます。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

自社利用を考えているため利用見込みは現段階ではありません。  
但し今後ニーズがあれば音声ストリーミング放送用として最大  
1/5セグメント×2を認定基幹放送事業者に利用していただける準備はあります。

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
  - ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
  - ・ カーナビ、カーラジオ
  - ・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）
  - ・ ワンセグTV、ワンセグラジオ
  - ・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）
- \*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

現在、開発を担当しているのは加賀ハイテック(株)

2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

(1) 参入主体

- ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

水戸コミュニティ放送株式会社  
但し、コミュニティ放送型を希望するためハード・ソフト一致方式による参入を希望しています。

② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

水戸コミュニティ放送株式会社 100%

(2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

水戸市・ひたちなか市・那珂市及び茨城町・東海村・大洗町の一部  
尚、コミュニティ型放送での参入を考えているため、都道府県または広域ブロックへの参入は希望していません。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

笠間市・小美玉市・常陸太田市・常陸大宮市

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

水戸市 1セグメント形式 1/5セグメント×3  
2/5セグメント×1

#### (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

今後、あらゆる産業体がデジタル化していくことと想定されます。街自体もICT化が図られていくと考えられます。今回のV-Lowをデジタルで使用するということは、その流れのなかにあると考えています。また、周波数の割り当てが難しい日本においては、デジタルによって多チャンネル化が実現となります。これまで、情報を発信できなかった地域にも可能性が増えます。デジタル・コミュニティ放送においては、投資するコストをミニマムにすることにより、収益を確保する仕組みを先に考えるよりは、デジタルの流れに合わせる事が重要であると考えます。また、防災・減災に資する手段があるのであれば、それに取り組むことにより、被害が少なくなる可能性があるのであれば、地域住民の安全・安心に資することになるとともに、地域経済に組み込まれ、地域が取り組む観光や地場産業と共に収益が上がる仕組みが出来上がると思います。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

1セグメントの内、FM相当の音質で1/5セグメント×3の帯域で放送対象地域に該当する地域との連携により、FM相当の音質で3つの音声ストリーミング放送を実施。地域情報で3チャンネルとするか、専用チャンネルとするかは、検討課題です。残った2/5セグメントでデータ放送、IPDCで地域の情報を画像で送り、より地域とひもづく形で放送を行います。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

基本は、リアルタイム型放送を想定。データ放送を行う場合もリアルタイム型放送と連動を想定。IPDCの場合は、蓄積型での情報伝送も検討されるが、インターネットとの親和性を高めることで、新しいサービスを模索していくこととしています。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

無料放送とします。

但し、今後有料コンテンツの配信も行うことは想定されます。認証、課金等についての方法については今後の検討課題としています。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

大規模地震が各地で想定される昨今、緊急地震速報を受信機に自動起動させることで、地域の防災・減災の補完になることが重要であると考えております。現在、旧水戸市には防災無線がなく、緊急時連絡手段としてコミュニティFMを活用していますが、少しでも早い時期に現実のものとなるように、開発と自治体との連携を今後も積み上げて行くこととしています。

実現化すれば、水戸市ではラジオの全戸配布を検討しています。

また、各地と情報を共有することで、ニーズの吸い上げと展開を検討中としています。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、親局の送信開始と同一時期とします。また、当初は音声ストリーミング放送から開始をし、受信機の自動起動機能も同時に提供開始予定です。また、追ってデータ放送のサービス提供も順次組み立てる予定です。

### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
- ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
- ・ カーナビ、カーラジオ
- ・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）

・ワンセグTV、ワンセグラジオ  
・M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）  
\*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

また、インターネットも活用するので、アプリも想定。

- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全帯域を自社利用として考えています。  
但し、自社利用していない部分の貸出は検討もしていますが、コミュニティ型となった場合の電波利用料については明示がないため、その利用料金については算出が出来ない状況にあります。  
尚、電波利用料の希望額は現有のコミュニティ放送と同等としていただくことを希望しています。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、基幹放送局から提供を受けることはないが、デジタル・コミュニティ放送のハードの運営を一つにする場合があれば、そこから提供を受けることが想定されます。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：(株)まえばしCITYエフエム

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社まえばしCITYエフエム

〔記載例1：aa株式会社〕

〔記載例2：bb株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

前橋市内外企業53社（平成25年3月末時点）

〔記載例：cc株式会社 55%、dd株式会社 45%（平成〇年〇月〇日時点）〕

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

群馬県(前橋市周辺地域・コミュニティ型)

〔記載例1：「〇〇広域圏」、「〇〇県」〕

〔記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」〕

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。



記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」  
記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を同欄に記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

群馬県(前橋市周辺地域) 1セグメント

記載例 1 : 「〇〇広域圏 ○セグメント」、  
「〇〇県 ○セグメント」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) ○セグメント」

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主

な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

群馬県（前橋市周辺地域） 開設計画認定から12ヶ月後 親局の開設（役務提供開始）  
世帯カバー率90%

記載例：〇〇県

- ① 開設計画認定から〇ヶ月後 親局の開設（役務提供開始） 世帯カバー率〇%  
（主な工程として、予備免許（時期）、落成検査（時期）、〇〇（時期）等を想定）
- ② 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%
- ③ 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%

注）開設計画の認定は放送対象地域ごと（広域、県域、地方ブロック等のそれぞれ）に行われることにご留意ください。

（5）基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望（親局は出力を含む）について記入してください。

群馬県 親局 20W程度の出力で前橋市のアナログFM鉄塔を利用

記載例：〇〇県

親局は、△△W程度の出力で〇〇市のアナログTV鉄塔を利用する。  
中継局は、〇〇市、〇〇市の〇〇山頂に鉄塔を建設する。

（6）資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

設備投資額約1000万円 当社の自己資金1000万円により設備投資

記載例：・設備投資額は〇円程度。

・当社（又は設立予定会社）は自己資金〇円及び今後の増資〇円程度（〇〇社、〇〇社）により設備投資を実施。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

認定後1年後の役務提供開始を想定 3年目で黒字、5年目で累積解消を想定

記載例：認定後、○年後の役務提供開始を想定しており、役務提供開始から○年目（認定後○年目）で単年度黒字を達成し、○年目（認定後○年目）で累積赤字を解消できると想定している。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため  
（全帯域を自社利用として考えておりますが、時間による貸し出し等  
ワンセグ内で可能な提供方法も考慮。）

群馬県 1セグメント相当 年額 1500万円 最高年額 3000万円

記載例：○○県、1セグメント相当 年額○円、最高年額○円と想定。

注）参入希望調査の記入によって、実際の額を拘束するものではありません。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

データ放送やIPDCにおいて、通信機能としてのニーズがある場合は、提供を想定。

記載例：認定基幹放送事業者が想定している有料放送サービスを提供するために、認証・課金サービスを提供することを想定している。そのための方法は○○を想定している。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

基本的に自社利用。今後ニーズがあれば音声ストリーミング放送用として1/5セグメント×2を認定基幹放送事業者に利用を想定

記載例：〇〇県 ・株式会社〇〇      〇セグメント  
                  ・△△会社            〇セグメント

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
  - ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
  - ・ カーナビ、カーラジオ
  - ・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）
  - ・ ワンセグTV、ワンセグラジオ
  - ・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）
    - \* カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。
- また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。
- ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

現在、開発を担当しているのは加賀ハイテック㈱

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。

普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

### (1) 参入主体

#### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社まえばしCITYエフエム

〔記載例1：aa株式会社

記載例2：bb株式会社(今後設立予定)〕

#### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

前橋市内外企業53社（平成25年3月末時点）

〔記載例：cc株式会社 55%、dd株式会社 45%（平成25年〇月〇日時点）〕

### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

#### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

群馬県(前橋市周辺地域) 1セグメント

〔記載例1：「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」〕

#### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

〔記載例1：「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例2：「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」〕

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「**県域+三大広域圏(\*1)**」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「**地方ブロック(\*2)**」、あるいは**県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。**

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

**以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。**

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

群馬県(前橋市周辺地域) 1セグメント

記載例1：「〇〇広域圏	3セグメント	3セグメント形式×1」
「〇〇県	2セグメント	1セグメント形式×2」
「〇〇県	1セグメント	1セグメント形式×1」
「〇〇県	1/5セグメント	1セグメント形式内」
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）		
	3セグメント	3セグメント形式×1」

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

今後、あらゆる産業体がデジタル化していくことと想定されます。  
街自体もICT化が図られていくと考えられます。  
今回のV-Lowをデジタルで使用するということは、その流れのなかにあると考えています。また、周波数の割り当てが難しい日本においては、デジタルによって多チャンネル化が実現となります。これまで、情報を発信できなかった地域にも可能性が増えます。  
デジタル・コミュニティ放送においては、投資するコストをミニマムにすることにより、収益を確保する仕組みを先に考えるよりは、デジタルの流れに合わせる事が重要であると考えます。  
また、防災・減災に資する手段があるのであれば、それに取り組むことにより、被害が少なくなる可能性があるのであれば、地域住民の安全・安心に資することになるとともに、地域経済に組み込まれ、地域が取り組む観光や地場産業と共に収益が上がる仕組みが出来上がると思います。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送



する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせ、合わせて放送することを想定していますか。

1セグメントの内、FM相当の音質で1/5セグメント×3の帯域で放送対象地域に該当する地域との連携により、FM相当の音質で3つの音声ストリーミング放送を実施。地域情報で3チャンネルとするか、専用チャンネルとするかは、検討課題です。  
残った2/5セグメントでデータ放送、IPDCで地域の情報を画像で送り、より地域とひもづく形で放送を行います。

〔記載例：FM相当の音質で○チャンネルにより○○情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで○○を実現。〕

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

基本は、リアルタイム型放送を想定。  
データ放送を行う場合もリアルタイム型放送と連動を想定。  
IPDCの場合は、蓄積型での情報伝送も検討されるが、インターネットとの親和性を高めることで、新しいサービスを模索していくこととしています。

〔記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を○：○とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を○：○程度にして○○情報や○○コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。〕

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

無料放送とします。

但し、今後有料コンテンツの配信も行うことは想定されます。認証、課金等についての方法については今後の検討課題としています。

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。

- ・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。
- ・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

大規模地震が各地で想定される昨今、緊急地震速報を受信機に自動起動させることで、地域の防災・減災の補完になることが重要であると考えております。

少しでも早い時期に現実のものとなるように、開発と自治体との連携を積み上げて行くこととしています。

また、各地と情報を共有することで、ニーズの吸い上げと展開を検討中。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、親局の送信開始と同一時期とします。

また、当初は音声ストリーミング放送から開始をし、受信機の自動起動機能も同時に提供開始予定です。また、追ってデータ放送のサービス提供も順次組み立てる予定です。

(記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。)

### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
  - ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
  - ・ カーナビ、カーラジオ
  - ・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）
  - ・ ワンセグTV、ワンセグラジオ
  - ・ M2M受信機（IPDCのサインージやビジネス利用）
- \* カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。
- また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。
- ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

また、インターネットも活用するので、アプリも想定。

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全帯域を自社利用として考えています。

〔記載例：〇〇県、（〇セグメントで年額〇円として）1セグメント相当年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、基幹放送局から提供を受けることはないが、デジタル・コミュニティ放送のハードの運営を一つにする場合があれば、そこから提供を受けることが想定されます。

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：エフラジオ立川株式会社

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

ハード・ソフト一体型としてのコミュニティ放送型希望  
今後設立予定の為 名称未定

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

有限会社テクニカノーツ 20%  
株式会社ふるさと多摩てばこ 20%  
立川市、昭島市、武蔵村山市、東大和市、国立市、国分寺市 各 10%

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注</sup>)

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

立川市、昭島市、武蔵村山市、東大和市、国立市、国分寺市、福生市、あきるの市、青梅市、瑞穂町  
デジタルコミュニティ放送局として、考えているので、都道府県又はブロックへの参入は希望していません。

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

同上

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

デジタルコミュニティ放送局で使用するセグメントは1セグメント

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

デジタルコミュニティ放送局では、ハード・ソフト一体型として既設のコミュニティ放送局の設備を使用するため、周波数の割り当てや周波数の使用計画などが決定した段階で、ほぼ1年未満で設備が整うものと想定しています。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望（親局は出力を含む）について記入してください。

基本的に、20Wでの送出を考えており、中継局が必要な場合は、ギャップフィルラーで対応するか、エリアワンセグなど他のメディアとの組み合わせで、地域住民のニーズに応じていくことを考えています。

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

資金調達は全額自己資金で行います。  
既存のコミュニティ放送施設を利用しコストダウンを図ります。  
アンテナ敷設を含めても一千万円を想定しています。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していま

すか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

設備投資の金額がミニマムなので、3年以内で単年度黒字、5年で累積損益解消を見込んでいます

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

全帯域を自社利用を考えています。  
自社利用していない部分の貸し出し検討もしますが、現時点ではその金額については算出できないため、想定金額を明示できません。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

データ放送やIPDCにおいて、通信機能としてのニーズがある場合は、ビジネス利用として有効な提供が考えられます。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

ハード・ソフト一体型でデジタル・コミュニティ放送として自社利用を考えているため現段階では利用見込みはありません。  
今後ニーズがあれば音声ストリーミング放送としてセグメントの割り当てを考える事はできます。  
その場合 1/5 セグメント x2 を認定基幹放送事業者にご利用いただけると思います。

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ  
・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末  
・ カーナビ、カーラジオ  
・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）  
・ ワンセグTV、ワンセグラジオ  
・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）  
\*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

現在、開発を担当しているのは加賀ハイテック(株)

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

### （1）参入主体

#### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

ハード・ソフト一体型として会社設立予定 名称未定

#### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

有限会社テクニカノーツ 20%

株式会社ふるさと多摩てばこ 20%

立川市、昭島市、武蔵村山市、東大和市、国立市、国分寺市 各 10%

### （2）放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

#### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

立川市、昭島市、武蔵村山市、東大和市、国立市、国分寺市、福生市、あきるの市、青梅市、瑞穂町  
デジタルコミュニティ放送局として、考えているので、都道府県又はブロックへの参入は希望していません。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

同上

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1セグメント形式×1

- (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

今後、あらゆる産業体がデジタル化していくことと想定されます。

街自体もICT化が図られていくと考えられます。

今回のV-Lowをデジタルで使用するという事は、その流れのなかにあると考えています。また、周波数の割り当てが難しい日本においては、デジタルによって多チャンネル化が実現となります。これまで、情報を発信できなかった地域にも可能性が増えます。

デジタル・コミュニティ放送においては、投資するコストをミニマムにすることにより、収益を確保する仕組みを先に考えるよりは、デジタルの世界の流れに合わせる事が重要であると考えます。

また、防災・減災に資する手段があるのであれば、それに取り組むことにより、被害が少なくなる可能性があるのであれば、地域住民の安全・安心に資することになるとともに、地域経済に組み込まれ、地域が取り組む観光や地場産業・商店街活性化と共に収益が上がる仕組みが出来上がると思います。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせるかを想定していますか。



1 セグメントの内、FM相当の音質で3チャンネル。  
放送対象地域に該当する地域との連携により、地域情報で3チャンネルとするか、専用チャンネルとするかは、検討課題。  
残った容量でデータ放送、IPDC で地域の情報を画像で送り、より地域とひもづく形で放送を行う。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

基本は、リアルタイム型放送を想定。  
データ放送を行う場合もリアルタイム型放送と連動を想定。  
IPDC の場合は、蓄積型での情報伝送も検討されるが、インターネットとの親和性を高めることで、新しいサービスを模索していくこととしています。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

無料放送とします。  
但し、今後有料コンテンツの配信が行われる事になった場合は、認証、課金等についての方法は今後の検討課題としていきたい。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

大規模地震が各地で想定される昨今、緊急地震速報を受信機に自動起動させることで、地域の防災・減災の補完になることが重要であると考えており、現在、逗子・葉山V-Low 実験では、実現可能な範囲までできています。  
少しでも早い時期に現実のものとなるように、開発と自治体との連携を今後も積み上げて行くこととしています。  
また、各地と情報を共有することで、ニーズの吸い上げと展開を検討中。  
現在立川市、昭島市、武蔵村山市、東大和市、国立市、国分寺市と防災協定を結んでいます、住民一人でもラジオからの情報にて役に立つのであれば、との思いは各市に共通な防災意識です。  
狭いエリア、小さな出力のエフエムたちかわは、災害時立川市の住民さ

えも満足な情報伝達は出来かねる状況にあると思われます。  
少なくとも現在防災協定を結んでいる各市、さらに奥多摩へも電波を届ける事ができれば多摩地区西部の防災サービスの向上になる事と思われます。デジタル化する事でまず情報を伝達できる安心を必要としています。現在防災無線機を局舎に設置し始めています、この災害時の情報はデジタルラジオから発信する事がより多くの住民への安全安心をもたらす事と考えます。  
また、受信機は各自治体にて住民各戸配布を今から提案進めてます。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、制度が整えば、1年くらいではサービスを開始できるものと想定してます。  
受信機の自動起動機能も同時に提供開始予定でます。

### 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
- ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
- ・ カーナビ、カーラジオ
- ・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）
- ・ ワンセグTV、ワンセグラジオ
- ・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）

\*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

また、インターネットも活用するので、アプリも想定。

### ③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

ハードとソフト一体型の展開なので、全帯域を自社利用として考えます。但し自社利用していない部分は今後検討しますが、利用金額等は算出できません。  
尚、電波利用料は現有のコミュニティ放送と同額を希望します。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、基幹放送局から提供を受けることはないが、デジタル・コミュニティ放送のハードの運営を一つにする場合があれば、そこから提供を受けることが想定されます。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：エフエム戸塚

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム戸塚

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

設立発起人 60%

#### (2) 希望する放送対象地域

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

横浜市戸塚区全域及び周辺区・市の一部

尚、コミュニティ型放送での参入を考えているため、都道府県または広域ブロックへの参入は希望していません。

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

#### (3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

1セグメントを希望します。

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

計画認定後12カ月内にて開局の予定です。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望（親局は出力を含む）について記入してください。

親局は横浜市戸塚区川上町91-1ベリスタタワー東戸塚とし出力は10wを予定しています。  
現有のコミュニティ放送アンテナマストを活用して設置、中継局としてはギャップフィラー設備を想定しています。  
また、受信端末の汎用性を鑑みエリアワンセグ設備の活用も検討をしています。

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

資金調達は全額自己資金で行う予定です。  
尚、設備構築には既設のコミュニティ放送アンテナマストへV-Lowアンテナの敷設を行うなどしてコストダウンに努め、工事費用を含めて総額一千万円内を想定しています。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

本放送開始後3年で単年度黒字、5年で累積損益解消を見込んでいます。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全帯域を自社利用として考えています。

但し、自社利用していない部分の貸出は検討もしていますが、コミュニティ型となった場合の電波利用料については明示がないため、その利用料金については算出が出来ない状況にあります。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

データ放送やIPDCにおいて、通信機能としてのニーズがある場合は、ビジネス利用として提供が考えられます。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

自社利用を考えているため利用見込みは現段階ではありません。  
但し今後ニーズがあれば音声ストリーミング放送用として最大1/5セグメント×2を認定基幹放送事業者に利用していただける準備はあります。

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

・EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ

・1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末  
・カーナビ、カーラジオ  
・USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）  
・ワンセグTV、ワンセグラジオ  
・M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）  
\*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

現在、開発を担当しているのは加賀ハイテック(株)

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

### (1) 参入主体

#### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム戸塚  
但し、コミュニティ放送型を希望するためハード・ソフト一致方式による参入を希望しています。

#### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

設立発起人60%

### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

#### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

横浜市戸塚区全域及び周辺区・市の一部  
尚、コミュニティ型放送での参入を考えているため、都道府県または広

域ブロックへの参入は希望していません。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

横浜市戸塚区 1セグメント形式 1／5セグメント×3  
2／5セグメント×1

- (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

今後、あらゆる産業体がデジタル化していくことと想定されます。  
街自体もICT化が図られていくと考えられます。  
今回のV-Lowをデジタルで使用するということは、その流れのなかにあると考えています。また、周波数の割り当てが難しい日本においては、デジタルによって多チャンネル化が実現となります。これまで、情報を発信できなかった地域にも可能性が増えます。  
デジタル・コミュニティ放送においては、投資するコストをミニマムにすることにより、収益を確保する仕組みを先に考えるよりは、デジタルの流れに合わせる事が重要であると考えます。  
また、防災・減災に資する手段があるのであれば、それに取り組むことにより、被害が少なくなる可能性があるのであれば、地域住民の安全・安心に資することになるとともに、地域経済に組み込まれ、地域が取り組む観光や地場産業と共に収益が上がる仕組みが出来上がると思います。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。



1セグメントの内、FM相当の音質で1/5セグメント×3の帯域で放送対象地域に該当する地域との連携により、FM相当の音質で3つの音声ストリーミング放送を実施。地域情報で3チャンネルとするか、専用チャンネルとするかは、検討課題です。  
残った2/5セグメントでデータ放送、IPDCで地域の情報を画像で送り、より地域とひもづく形で放送を行います。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

基本は、リアルタイム型放送を想定。  
データ放送を行う場合もリアルタイム型放送と連動を想定。  
IPDCの場合は、蓄積型での情報伝送も検討されるが、インターネットとの親和性を高めることで、新しいサービスを模索していくこととしています。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

無料放送とします。  
但し、今後有料コンテンツの配信も行うことは想定されます。認証、課金等についての方法については今後の検討課題としています。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

大規模地震が各地で想定される昨今、緊急地震速報を受信機に自動起動させることで、地域の防災・減災の補完になることが重要であると考えており、現在、逗子・葉山V-Low実験では、実現可能な範囲までできています。  
少しでも早い時期に現実のものとなるように、開発と自治体との連携を今後も積み上げて行くこととしています。  
また、各地と情報を共有することで、ニーズの吸い上げと展開を検討中。

## (5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、親局の送信開始と同一時期とします。  
また、当初は音声ストリーミング放送から開始をし、受信機の自動起動機能も同時に提供開始予定です。また、追ってデータ放送のサービス提供も順次組み立てる予定です。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ  
・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末  
・ カーナビ、カーラジオ  
・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）  
・ ワンセグTV、ワンセグラジオ  
・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）  
\*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

また、インターネットも活用するので、アプリも想定。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全帯域を自社利用として考えています。  
但し、自社利用していない部分の貸出は検討もしていますが、コミュニティ型となった場合の電波利用料については明示がないため、その利用料金については算出が出来ない状況にあります。  
尚、電波利用料の希望額は現有のコミュニティ放送と同等としていただくことを希望しています。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、基幹放送局から提供を受けることはないが、デジタル・コミュニティ放送のハードの運営を一つにする場合があれば、そこから提供を受けることが想定されます。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：逗子・葉山コミュニティ放送株式会社

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

ハード・ソフト一体型として、新設立会社、または逗子・葉山コミュニティ放送株式会社

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

逗子・葉山コミュニティ放送株式会社が100%出資する新設立会社、又は逗子・葉山コミュニティ放送株式会社が事業主体となる場合、現在の、出資者。

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

デジタルコミュニティ放送なので、放送対象地域は、県・ブロックには参入しません

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

同上

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

デジタルコミュニティ放送局で使用するセグメントは1セグメント

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

デジタルコミュニティ放送局では、ハード・ソフト一体型として既設のコミュニティ放送局の設備を使用するため、周波数の割り当てや周波数の使用計画などが決定した段階で、1年未満で設備が整うものと想定しています。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望（親局は出力を含む）について記入してください。

基本的に、20Wでの送出を考えており、中継局が必要な場合は、ギャップフィルターで対応するか、エリアワンセグなど他のメディアとの組み合わせで、地域住民のニーズに応えていくことを考えています。

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

最大で1000万円程度と考える。銀行の融資などを考慮。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

上記金額であれば、10年程度のローンで解消できるのではないかと考えます。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

デジタルコミュニティ放送の場合は1セグメントの展開であり、ハードとソフトの一体型なので、セグメントそのものを貸すことは想定していませんが、1セグメント内のチャンネル数を3チャンネルとした場合、1/3セグメントを貸し出すことは考えられます。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

データ放送やIPDCにおいて、通信機能としてのニーズがある場合は、ビジネス利用として提供が考えられます。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

ハード・ソフト一体型でデジタル・コミュニティ放送としての参入を準備しているので、1セグメントを考えています。

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ  
・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末  
・ カーナビ、カーラジオ  
・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）  
・ ワンセグTV、ワンセグラジオ  
・ M2M受信機（IPDCのサインージやビジネス利用）  
\* カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

現在、開発を担当しているのは加賀ハイテック(株)

2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

(1) 参入主体

① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

ハード・ソフト一体型として、新設立会社、または逗子・葉山コミュニティ放送株式会社

② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

逗子・葉山コミュニティ放送株式会社が100%出資する新設立会社、又は逗子・葉山コミュニティ放送株式会社が事業主体となる場合、現在の、出資者。

(2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

デジタルコミュニティ放送なので、放送対象地域は、県・ブロックには参入しません。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

同上

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1セグメント形式×1

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

メディアのデジタル化は時代の要請と考えます。  
ラジオのデジタル化により、高品質のサービスを提供するとともに、コミュニティ放送として必須の、地域住民の安心・安全に資することが実現できると考えています。  
多チャンネル化などのサービスの拡大により、広告収入の機会が増えることで、デジタル化の出資を補いたい。



- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせるかを想定していますか。

1 セグメントの内、FM相当の音質で3チャンネル。  
放送対象地域に該当する地域との連携により、地域情報で3チャンネルとするか、専用チャンネルとするかは、検討課題。  
残った容量でデータ放送、IPDC で地域の情報を画像で送り、より地域とひもづく形で放送を行う。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

基本は、リアルタイム型放送を想定。  
データ放送を行う場合もリアルタイム型放送と連動を想定。  
IPDC の場合は、蓄積型での情報伝送も検討されるが、インターネットとの親和性を高めることで、新しいサービスを模索していくこととしています。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

現段階では、有料放送は考えていませんが、インターネットとの連合によって展開しているサイマルラジオでは、ビジネスの芽が出てきています。それと同様に事業を進めて行く中で、展開はあると予測されます。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

大規模地震が各地で想定される昨今、緊急地震速報を受信機に自動起動させることで、地域の防災・減災の補完になることが重要であると考えており、現在、逗子・葉山V-Low 実験では、実現可能な範囲までできています。  
弊局のエリアでは、住民、旅行者に地震、津波に関わる警報の提供は重要な課題であり、行政防災無線を補完する警報手段としての機能が期待

されている。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、制度が整えば、1年くらいではサービスが開始できるものと想定しています。  
また、サービスは、音声と受信機の自動起動から始め、データ放送等のビジネスは順次組み立てている予定です。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
- ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
- ・ カーナビ、カーラジオ
- ・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）
- ・ ワンセグTV、ワンセグラジオ
- ・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）

\*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

また、インターネットも活用するので、アプリも想定。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

ハードとソフト一体型の展開なので、支払額として気になるのは、電波料です。電波料の金額によっては事業計画が大きく変更を余儀なくされる場合もあると考えます。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、基幹放送局から提供を受けることはないが、デジタル・コミュニティ放送のハードの運営を一つにする場合があれば、そこから提供を受けることが想定されます。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：FM-N1

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

(株)えふえむ・エヌ・ワン

但し、コミュニティ放送型を希望しているためハード・ソフト一体型での参入を希望します。

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

金沢工業大学 41.4%、(株)学侑社 22.8%、野々市市 14.3%、(株)金沢総合研究所 7.1%

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

野々市市、白山市、金沢市

コミュニティ放送型の参入を希望しているため都道府県、または広域ブロックへの参入は希望していません。

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

1セグメントを希望します。

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

開設計画認定後、1年内の開局を予定しています。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望(親局は出力を含む)について記入してください。

親局は野々市市扇が丘とし、出力は20Wを予定しています。  
現有のコミュニティ放送アンテナマストを活用して設置。対象地域から要望があれば中継局としてはギャップフィラー設備を想定しています。

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

資金調達は全額自己資金を予定しています。また既設のアンテナマストにV-Lowのアンテナを敷設するなどコストダウンに努め、工事費用を含めて1千万円以内を想定しています。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

本放送開始後3年で単年度黒字を、5年で累積損益解消を見込んでいます。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全帯域を自社利用として考えています。

但し、自社利用していない部分の貸出は検討もしていますが、コミュニティ型となった場合の電波利用料については明示がないため、その利用料金については算出が出来ない状況にあります。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を

記入してください。

データ放送やIPDCにおいて、通信機能としてのニーズがある場合は、ビジネス利用として提供が考えられます。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

自社利用を考えているため利用見込みは現段階ではありません。  
但し今後ニーズがあれば音声ストリーミング放送用として、認定基幹放送事業者に利用していただける準備はあります。

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
  - ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
  - ・ カーナビ、カーラジオ
  - ・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）
  - ・ ワンセグTV、ワンセグラジオ
  - ・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）
- \*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

現在、開発を担当しているのは加賀ハイテック(株)

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

(1) 参入主体

① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

(株)えふえむ・エヌ・ワン  
但し、コミュニティ放送型を希望するためハード・ソフト一致方式による参入を希望しています。

② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

金沢工業大学 41.4%、(株)学侑社 22.8%、野々市市 14.3%、  
(株)金沢総合研究所 7.1%

(2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

野々市市、白山市、金沢市。  
尚、コミュニティ型放送での参入を考えているため、都道府県または広域ブロックへの参入は希望していません。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

野々市市、白山市、金沢市 1セグメント形式 1/5セグメント×3  
2/5セグメント×1

(4) サービス概要



以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

今後、あらゆる産業体がデジタル化していくことと想定されます。街自体もICT化が図られていくと考えられます。今回のV-Lowをデジタルで使用するということは、その流れのなかにあると考えています。また、周波数の割り当てが難しい日本においては、デジタルによって多チャンネル化が実現となります。これまで、情報を十分に発信できなかった“発信過疎”地域にも可能性が増えます。デジタル・コミュニティ放送においては、投資するコストをミニマムにすることにより、収益を確保する仕組みを先に考えるよりは、デジタルの流れに合わせる事が重要であると考えます。また、防災・減災に資する手段があるのであれば、それに取り組むことにより、被害が少なくなる可能性があるのであれば、地域住民の安全・安心に資することになるとともに、地域経済に組み込まれ、地域が取り組む観光や地場産業と共に収益が上がる仕組みが出来上がると思います。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

1セグメントの内、FM相当の音質で1/5セグメント×3の帯域で放送対象地域に該当する地域との連携により、FM相当の音質で3つの音声ストリーミング放送を実施。地域情報で3チャンネルとするか、専用チャンネルとするかは、検討課題です。残った2/5セグメントでデータ放送、IPDCで地域の情報を画像で送り、より地域とひもづく形で放送を行います。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

基本は、リアルタイム型放送を想定。  
データ放送を行う場合もリアルタイム型放送と連動を想定。  
IPDC の場合は、蓄積型での情報伝送も検討されるが、インターネットとの親和性を高めることで、新しいサービスを模索していくこととしています。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

無料放送とします。  
但し、今後有料コンテンツの配信も行うことは想定されます。認証、課金等についての方法については今後の検討課題としています。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

大規模地震が各地で想定される昨今、緊急地震速報を受信機に自動起動させることで、地域の防災・減災の補完になることが重要であると考えており、現在、逗子・葉山V-Low 実験では、実現可能な範囲までできています。  
少しでも早い時期に現実のものとなるように、開発と自治体との連携を今後も積み上げて行くこととしています。  
また、広域消防の実態に合わせ、隣接自治体をはじめ、各地と情報を共有することで、ニーズの吸い上げと展開を検討中。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、親局の送信開始と同一時期とします。  
また、当初は音声ストリーミング放送から開始をし、受信機の自動起動機能も同時に提供開始予定です。また、追ってデータ放送のサービス提供も順次組み立てる予定です。

### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ  
・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末  
・ カーナビ、カーラジオ  
・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）  
・ ワンセグTV、ワンセグラジオ  
・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）  
\* カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

また、インターネットも活用するので、アプリも想定。

- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全帯域を自社利用として考えています。  
但し、自社利用していない部分の貸出は検討もしていますが、コミュニティ型となった場合の電波利用料については明示がないため、その利用料金については算出が出来ない状況にあります。  
尚、電波利用料の希望額は現有のコミュニティ放送と同等としていただくことを希望しています。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、基幹放送局から提供を受けることはありませんが、デジタル・コミュニティ放送のハードの運営を一つにする場合があれば、そこから提供を受けることが想定されます。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社エフエム宝塚

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム宝塚（ハード・ソフト一体）

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

※ 添付書類参照

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

兵庫県宝塚市

コミュニティ型放送での参入を考えているため、都道府県または広域ブロックへの参入は希望していません。

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

兵庫県川西市・猪名川町

（時期については未定）

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

1セグメントを希望します。

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

計画認定後12カ月内にて開局の予定です。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望（親局は出力を含む）について記入してください。

親局は宝塚市仁川町とし出力は20Wを予定しています。  
現有のコミュニティ放送アンテナマストを活用して設置、中継局としてはギャップフィラー設備を想定しています。  
また、受信端末の汎用性を考慮し、エリアワンセグ設備の活用も検討をしています。

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

資金調達は全額自己資金で行う予定ですが、行政との調整によって変わる可能性があります。  
設備構築には既設のコミュニティ放送アンテナマストへV-Lowアンテナの敷設を行うなどしてコストダウンに努め、工事費用を含めて総額一千万円内を想定しています。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

本放送開始後3年で単年度黒字5年で累積損益解消を見込んでいます。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全帯域を自社利用として考えています。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

現在は想定しておりません。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

自社利用を考えているため利用見込みは現段階ではありません。但し今後ニーズがあれば音声ストリーミング放送用として最大1/5セグメント×2を認定基幹放送事業者にご利用いただけるように検討します。

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ  
・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末  
・ カーナビ、カーラジオ  
・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）  
・ ワンセグTV、ワンセグラジオ  
・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）  
\*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

(1) 参入主体

① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社エフエム宝塚（ハード・ソフト一体）

② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

※ 添付書類参照

(2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

兵庫県宝塚市  
コミュニティ型放送での参入を考えているため、都道府県または広域ブロックへの参入は希望していません。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

兵庫県川西市・猪名川町  
(時期については未定)

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1セグメントを希望します。

- (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。(ご自由に書いてください)

今後、あらゆる産業体がデジタル化していくことと想定されます。

街自体もICT化が図られていくと考えられます。

また、周波数の割り当てが難しい日本においては、デジタルによって多チャンネル化が実現となります。これまで、情報を発信できなかった地域にも可能性が増えます。

デジタル・コミュニティ放送においては、デジタルの流れに合わせることで、ビジネスモデルの多様化を確保することができると考えます。

また、防災・減災においても有効な手段があるのであれば、それに取り組むことにより、被害が少なくなる可能性を高めます。地域住民の安全・安心に資することになるとともに、地域経済に組み込まれ、地域が取り組む観光や地場産業と共に収益が上がる仕組みができ上がると思います。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせることを想定していますか。

1セグメントの内、FM相当の音質で1/5セグメント×3の帯域で放送対象地域に該当する地域との連携により、FM相当の音質で3つの音声ストリーミング放送を実施。地域情報で3チャンネルとするか、専用チャンネルとするかは、検討課題です。  
残った2/5セグメントでデータ放送、IPDCで地域の情報を画像で送り、より地域とひもづく形で放送を行います。



- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

基本は、リアルタイム型放送を想定。  
データ放送を行う場合もリアルタイム型放送と連動を想定。  
IPDCの場合は、蓄積型での情報伝送も検討されるが、インターネットとの親和性を高めることで、新しいサービスを模索していくこととしています。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

無料放送とします。  
但し、今後有料コンテンツの配信も行うことは想定されます。認証、課金等についての方法については今後の検討課題としています。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

大規模地震が各地で想定される昨今、緊急地震速報を受信機に自動起動させることで、地域の防災・減災の補完になることが重要であると考えます。各地の取り組みを参考に、自社でも順次検討していきます。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、親局の送信開始と同一時期とします。  
また、追ってデータ放送のサービス提供も検討していく予定です。

### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
- ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
- ・ カーナビ、カーラジオ

- ・USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）
- ・ワンセグTV、ワンセグラジオ
- ・M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）

ハード・ソフト一体型なので、親局の送信開始と同一時期とします。  
また、当初は音声ストリーミング放送から開始をし、受信機の自動起動機能も同時に提供開始予定です。また、追ってデータ放送のサービス提供も順次組み立てる予定です。

また、インターネットも活用するので、アプリも想定。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全帯域を自社利用として考えています。

尚、電波利用料の希望額は現有のコミュニティ放送と同等としていただくことを希望しています。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、基幹放送局から提供を受けることはないが、デジタル・コミュニティ放送のハードの運営を一つにする場合があれば、そこから提供を受けることが想定されます。

氏名又は名称	住 所	出資の額 (万円)	出資の額 に対する 比率	備考
宝塚市	兵庫県宝塚市東洋町1番1号	4,000	50.00	発起人
宝塚商工会議所	兵庫県宝塚市栄町2丁目1番2号	500	6.25	発起人
株式会社大阪砕石工業所	大阪府大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号10階	200	2.50	発起人
兵庫六甲農業協同組合	兵庫県神戸市北区有野中町2丁目12番13号	200	2.50	発起人
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	2.50	発起人
株式会社池田泉州銀行	大阪府大阪市茶屋町18番14号	100	1.25	発起人
宝塚市商店連合会	兵庫県宝塚市栄町2丁目1番2号	100	1.25	
あさひ高速印刷株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1番13号	100	1.25	
金井重要工業株式会社	大阪市北区堂島1丁目2番9号	100	1.25	
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.25	
小南 達	兵庫県宝塚市境野字大道北20-1番地	100	1.25	
株式会社ジェイコムウエスト	大阪府大阪市中央区谷町2丁目3番12号	100	1.25	
阪急電鉄株式会社	大阪府大阪市北区芝田1丁目16番1号	200	2.50	
尼崎信用金庫	兵庫県尼崎市開明町3丁目30番地	100	1.25	
株式会社みなと銀行	兵庫県神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	100	1.25	
学校法人関西女子学園	兵庫県宝塚市花屋敷つつじが丘7-27	100	1.25	
有限会社ラプトサウンド	兵庫県宝塚市中山荘園1番37-2-202号	100	1.25	
協和テクノロジズ株式会社	大阪府大阪市北区中崎1丁目2番23号	100	1.25	
西野 雅千子	大阪府池田市満寿美町7番39号201	100	1.25	
株式会社ウッドランド	兵庫県宝塚市栄町2丁目10番14号	100	1.25	
株式会社エフエム大阪	大阪府大阪市浪速区湊町1丁目3番1号	200	2.50	
株式会社MC企画	大阪府大阪市北区豊崎5丁目3番23号	100	1.25	
株式会社讀賣新聞大阪本社	大阪府大阪市北区野崎町5番9号	100	1.25	
有限会社近畿産業	兵庫県宝塚市伊子志3丁目7番12号	100	1.25	
築野食品工業株式会社	兵庫県宝塚市未成町38番3号	100	1.25	
澤登 千晃	大阪府吹田市桃山台3丁目35番3号	100	1.25	
矢野 浩臣	兵庫県宝塚市すみれガ丘2丁目3番1号1109	100	1.25	
株式会社共和電子製作所	兵庫県宝塚市高司4丁目3番31号	100	1.25	
株式会社神戸新聞社	兵庫県神戸市中央区東川崎町1丁目5番7号	100	1.25	
田辺 真人	兵庫県宝塚市青葉台1丁目11番15号	100	1.25	
大室 儼	兵庫県宝塚市武庫山2丁目10番17号	100	1.25	
エフエム宝塚	兵庫県宝塚市逆瀬川1丁目11番11号	100	1.25	
合 計		8,000		

平成24年4月現在

株式譲渡期限に関する規定

「当会社の株式は、取締役会の承認を受けなければならない。」

住所 宝塚市逆瀬川1丁目11番1号  
 名称 株式会社エフエム宝塚  
 代表取締役社長 矢野 浩臣

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：沖縄 V-Low 防災デジタルコミュニティラジオ

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

(仮称) マルチメディア放送沖縄株式会社 (今後設立の予定)  
但し、コミュニティ放送型を希望するためハード・ソフト一致方式による参入を希望しています。

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社 FMうるま 30%  
有限会社 サプライ商事 30%  
その他 40% を想定しています。

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

沖縄県の沖縄市・うるま市・金武町・宜野座村を含む東海岸エリアと、宜野湾市から恩納村の西海岸エリアを希望しています。  
尚、コミュニティ型放送での参入を考えているため、都道府県または広域ブロックへの参入は希望していません。

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

沖縄県の北部エリア、南部エリア等に①の参入の1年程度後エリアを拡張することも検討中。

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

沖縄県の東海岸エリア 1セグメント  
沖縄県の西海岸エリア 1セグメント  
計1セグメント形式×2を希望します。

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

沖縄県の東海岸エリアと西海岸エリア

① 開設計画認定から12ヶ月以内 親局開局の予定です。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望(親局は出力を含む)について記入してください。

沖縄県

親局は、東海岸エリア20W程度の出力でうるま市の既存するコミュニティ放送局FMうるまのアンテナ柱を利用する。

西海岸エリアも20W程度の出力で宜野湾市を想定しています。

現有のコミュニティ放送アンテナマストを活用したり、新しい放送アンテナの設置も検討しております。中継局としては、ギャップフィルター設備を想定しています。

また、受信端末の汎用性を鑑みエリアワンセグ設備の活用も検討しています。

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

資金調達は全額自己資金で行う予定ですが、一括交付金なども検討中です。尚、設備構築には既設のコミュニティ放送アンテナマストへV-Low アンテナ

の敷設を行うなどしてコストダウンに努め、工事費用を含めて総額二千万円内を想定しています。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

認定後、1年後の役務提供開始を想定しており、役務提供開始から3年目で単年度黒字を達成し、5年目で累積赤字を解消できると想定している。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全帯域を自社利用として考えています。

但し、自社利用していない部分の貸出も検討していますが、コミュニティ型となった場合の電波利用料については明示がないため、その利用料金については算出が出来ない状況にあります。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

データ放送やIPDCにおいて、通信機能としてのニーズがある場合は、ビジネス利用として提供が考えられます。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

自社利用を考えているため利用見込みは現段階ではありません。但し、今後ニーズがあれば音声ストリーミング放送用として認定基幹放送業者に利用していただける準備はあります。

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWS が起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
  - ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
  - ・ カーナビ、カーラジオ
  - ・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）
  - ・ ワンセグTV、ワンセグラジオ
  - ・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）
- \*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。
- また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。
- ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

現在、開発を担当しているのは加賀ハイテック株

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

### (1) 参入主体

#### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

(仮称) マルチメディア放送沖縄株式会社 (今後設立の予定)  
但し、コミュニティ放送型を希望するためハード・ソフト一致方式による参入を希望しています。

#### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社FMうるま 30%  
有限会社サプライ商事 30%  
その他 40% を想定しています。

### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>)

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

#### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

沖縄県の沖縄市・うるま市・金武町・宜野座村を含む東海岸エリアと、宜野湾市から恩納村の西海岸エリアを希望しています。  
尚、コミュニティ型放送での参入を考えているため、都道府県または広域ブロックへの参入は希望していません。

#### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

沖縄県の北部エリア、南部エリア等に①の参入の1年程度後エリアを拡張することも検討中。

### (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

沖縄県の東海岸エリア 1セグメント  
沖縄県の西海岸エリア 1セグメント  
計1セグメント形式×2を希望します。



#### (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

今後、あらゆる産業体がデジタル化していくことと想定されます。市町村自体もICT化が図られていくと考えられます。今回のV-Lowをデジタルで使用するということは、その時代の流れであると考えています。また、周波数の割り当てが難しい日本においては、デジタルによって多チャンネル化が実現されることにより、これまで情報を発信できなかった地域にも可能性が増えます。デジタル・コミュニティ放送においては、投資コストをミニマムにすることにより、収益を確保する仕組みを考えるよりも先に、デジタル時代の流れに早急に対応することが重要であると考えます。また、防災・減災の1つの手段になり得ると考えていますので、それに取り組むことにより被害を最小限におさえ、地域住民の安全・安心に寄与することが出来ると思います。その中で、地域になくってはならない存在となり、ビジネスとして地域が取り組む観光や地場産業と共に広告料収入などで収益を上げる仕組みが出来上がると思います。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせるかを想定していますか。

1セグメントの内、FM相当の音質で1/5セグメント×3の帯域で放送対象地域に該当する地域との連携により、FM相当の音質で3つの音声ストリーミング放送を実施。地域情報で3チャンネルとするか、専用チャンネルとするかは、検討課題です。残った2/5セグメントでデータ放送、IPDCで地域の情報を画像で送り、より地域とひもづく形で放送を行います。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

基本は、リアルタイム型放送を想定。データ放送を行う場合もリアルタイム型放送と連動を想定。IPDCの場合は、蓄積型での情報伝送も検討されるが、インターネットとの親和性を高めることで、新しいサービスを模索していくこととしています。

・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

無料放送とします。

但し、今後有料コンテンツの配信も行うことは想定されます。認証、課金等の方法については今後の検討課題としています。

・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

大規模地震が各地で想定される昨今、緊急地震速報を受信機で自動起動させることで、地域の防災・減災の補完出来るようになることが重要であると考えております。

少しでも早い時期に実現出来るように、開発と自治体との連携を密に行い、今後も信頼関係を積み上げて行くこととしています。

また、各地と情報を共有することで、ニーズの吸い上げと展開を検討中。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、親局の送信開始と同一時期とします。

また、当初は音声ストリーミング放送から開始をし、受信機の自動起動機能も同時に提供開始予定です。また、追ってデータ放送のサービス提供も順次組み立てる予定です。

### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
- ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
- ・ カーナビ、カーラジオ
- ・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）
- ・ ワンセグTV、ワンセグラジオ
- ・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）

\*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。

また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。

ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

また、インターネットも活用するので、アプリも想定。

- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

ハード・ソフト一致のコミュニティ型放送を想定しているため全体域を自社利用として考えています。

但し、自社利用していない部分の貸出は検討していますが、コミュニティ型となった場合の電波利用料については明示がないため、その利用料金については算出が出来ない状況にあります。

尚、電波利用料の希望額は現有のコミュニティ放送局と同等としていただくことを希望します。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、基幹放送局から提供を受けることはないが、デジタル・コミュニティ放送のハードの運営を一つにする場合があれば、そこから提供を受けることが想定されます。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：上越ケーブルビジョン（株）

※ 新潟県上越地域に対する他のハード事業者の設備設置が、当社計画より遅れる場合には、自社での設置を検討しますが、設備の設置位置については参入予定のハード事業者との調整を図ります。

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

上越ケーブルビジョン株式会社

（記載例 1：aa 株式会社

記載例 2：bb 株式会社(今後設立予定)

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

(株)CCJ 98.6% 上越市 1% 妙高市 0.4% (平成 25 年 4 月 1 日時点)

（記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45% (平成○年○月○日時点)

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

県域放送でのハード会社の参入がない場合に限り下記地域を希望

新潟県上越地域（上越市及び妙高市）

災害時には住民にとって日常のコミュニティエリア範囲の情報がすぐに必要と考えるためです。そのためこの範囲内での放送ができるエリアを希望します。

（記載例 1：「○○広域圏」、「○○県」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック)」、「〇〇地域 (地方ブロック)」

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

県域放送でのハード会社の参入がない場合に限り下記地域を希望  
新潟県域 ①の参入の5年程度後

記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を同欄に記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県)の各区域を併せた区域

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県)の各区域を併せた区域

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県)の各区域を併せた区域

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記

入してください。

新潟県上越地域 3セグメント

新潟県域 9セグメント (参入ハード事業者と要調整)

記載例1 : 「○○広域圏 ○セグメント」、  
「○○県 ○セグメント」

記載例2 : 「○○地域 (地方ブロック) ○セグメント」

(4) 放送対象地域ごと注) に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

新潟県上越地域

- ① 開設計画認定18ヶ月後 上越金谷山親局の開設 (役務提供開始)  
世帯カバー率①70%  
主な工程として、調査6カ月、予備免許(6ヶ月後)、落成検査(18ヶ月後)、等を想定。
- ② 設計画認定から5年後 中継局妙高高床山局の開設  
世帯カバー率85%
- ③ 設計画認定から10年後 中継局上越柿崎局の開設  
世帯カバー率90%

新潟県域

上越地域開局5年後に弥彦山親局の開設のための計画認定申請

記載例 : ○○県

- ① 開設計画認定から〇ヶ月後 親局の開設(役務提供開始) 世帯カバー率〇%  
(主な工程として、予備免許(時期)、落成検査(時期)、〇〇(時期)等を想定)
- ② 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%
- ③ 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%

注) 開設計画の認定は放送対象地域ごと(広域、県域、地方ブロック等のそれぞれ)に行われることにご留意ください。

- (5) 基幹放送局設備の設置イメージ  
親局及び中継局の設置方法の希望(親局は出力を含む)について記入してください。

新潟県上越地域  
親局は200W程度の出力で上越市金谷山に鉄塔を建設する。

新潟県域  
親局は1kW程度の出力で弥彦村の弥彦山頂に鉄塔を建設する。

記載例: 〇〇県  
親局は、△△W程度の出力で〇〇市のアナログTV鉄塔を利用する。  
中継局は、〇〇市、〇〇市の〇〇山頂に鉄塔を建設する。

- (6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

新潟県上越地域  
設備投資は100,000千円程度  
全額を自己資金で調達により設備投資を実施

新潟県域  
設備投資は300,000千円程度  
全額を自己資金で調達により設備投資を実施

記載例: ・設備投資額は〇円程度。

4

- ・当社（又は設立予定会社）は自己資金〇円及び今後の増資〇円程度（〇〇社、〇〇社）により設備投資を実施。

## ② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

認定後、1. 5年後の役務提供を想定しており、役務提供開始から3年目（認定後4. 5年目）で単年度黒字を達成し、5年目（認定後6. 5年目）で累積赤字を解消できると想定している。

〔記載例：認定後、〇年後の役務提供開始を想定しており、役務提供開始から〇年目（認定後〇年目）で単年度黒字を達成し、〇年目（認定後〇年目）で累積赤字を解消できると想定している。〕

## ③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

1セグメント相当 年額25,000千円と想定

〔記載例：〇〇県、1セグメント相当 年額〇円、最高年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の額を拘束するものではありません。

## (7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を





タブレット型、車載型端末及び専用端末を想定。  
なお専用端末は自治体と協議しながら防災無線設備の補完機能として普及を計画。

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

### (1) 参入主体

#### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

上越ケーブルビジョン株式会社

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

#### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

(株)CCJ 98.6% 上越市 1% 妙高市 0.4% (平成 25 年 4 月 1 日時点)

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成 25 年〇月〇日時点)〕

### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

#### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

新潟県上越地域（上越市及び妙高市）

災害時には住民にとって日常のコミュニティエリア範囲の情報がすぐに必要と考えるためです。そのためこの範囲内での放送ができるエリアを希望します。

〔記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」〕

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

新潟県内の他ケーブルテレビ会社等と共同ソフト事業会社設立を計画  
新潟県域 ①の参入の5年程度後

〔記載例1：「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」  
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」〕

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成22年7月）では「県域＋三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成20年7月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
 使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

新潟県上越地域	3セグメント
---------	--------

新潟県域	6セグメント
------	--------

記載例1：「〇〇広域圏	3セグメント	3セグメント形式×1」
「〇〇県	2セグメント	1セグメント形式×2」
「〇〇県	1セグメント	1セグメント形式×1」
「〇〇県	1/5セグメント	1セグメント形式内」
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）	3セグメント	3セグメント形式×1」

- (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

新潟県上越地域
自治体と協議しながら防災無線設備の補完機能及びケーブルテレビのコミュニティ放送機能として利用を想定。

新潟県域
自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入を見込む。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。
---

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせ  
て放送することを想定していますか。

新潟県上越地域

FM相当の音質で1チャンネルにより上越地域情報を主に提供。

新潟県域

FM相当の音質で1チャンネルにより新潟県の広域地域情報及び高速道路等  
の道路情報を主に提供。

〔記載例：FM 相当の音質で○チャンネルにより○○情報を主に提供し、映像  
やデータを柔軟に組み合わせることで○○を実現。〕

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それ  
ぞれを実施するイメージ。

新潟県上越地域

日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を8：2とし、リアル  
タイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を2：8程度にして上  
越、妙高情報やお店情報などを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

新潟県域

日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を8：2とし、リアル  
タイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を2：8程度にして新  
潟県内情報やお店情報などを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

〔記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を○：○とし、  
リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を○：○程  
度にして○○情報や○○コンテンツなどを中心に蓄積型放送の  
割合を増やす。〕

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

新潟県上越地域

未定

新潟県域

未定

記載例：・ 認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
・ 認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・ 有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

新潟県上越地域

地元自治体（上越市及び妙高市）と協議し、当社ケーブルテレビ独自取材や公共コモンズ等を利用した災害情報を発信する。

新潟県域

新潟県と協議を行っていききたい。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

新潟県上越地域

基幹放送の業務の認定から18ヶ月後にサービス開始を想定。

新潟県域

新潟県上越地域開局から5年後に基幹放送の業務の申請を想定。

(記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。)

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

専用端末及びスマートフォン、タブレット端末等で利用可能な方法を想定。(山形カシオ・DX アンテナ・パナソニック 等)

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントあたり年額10,000千円と想定。

(記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当年額〇円と想定。)

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。



- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

上越ケーブルビジョン株式会社

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

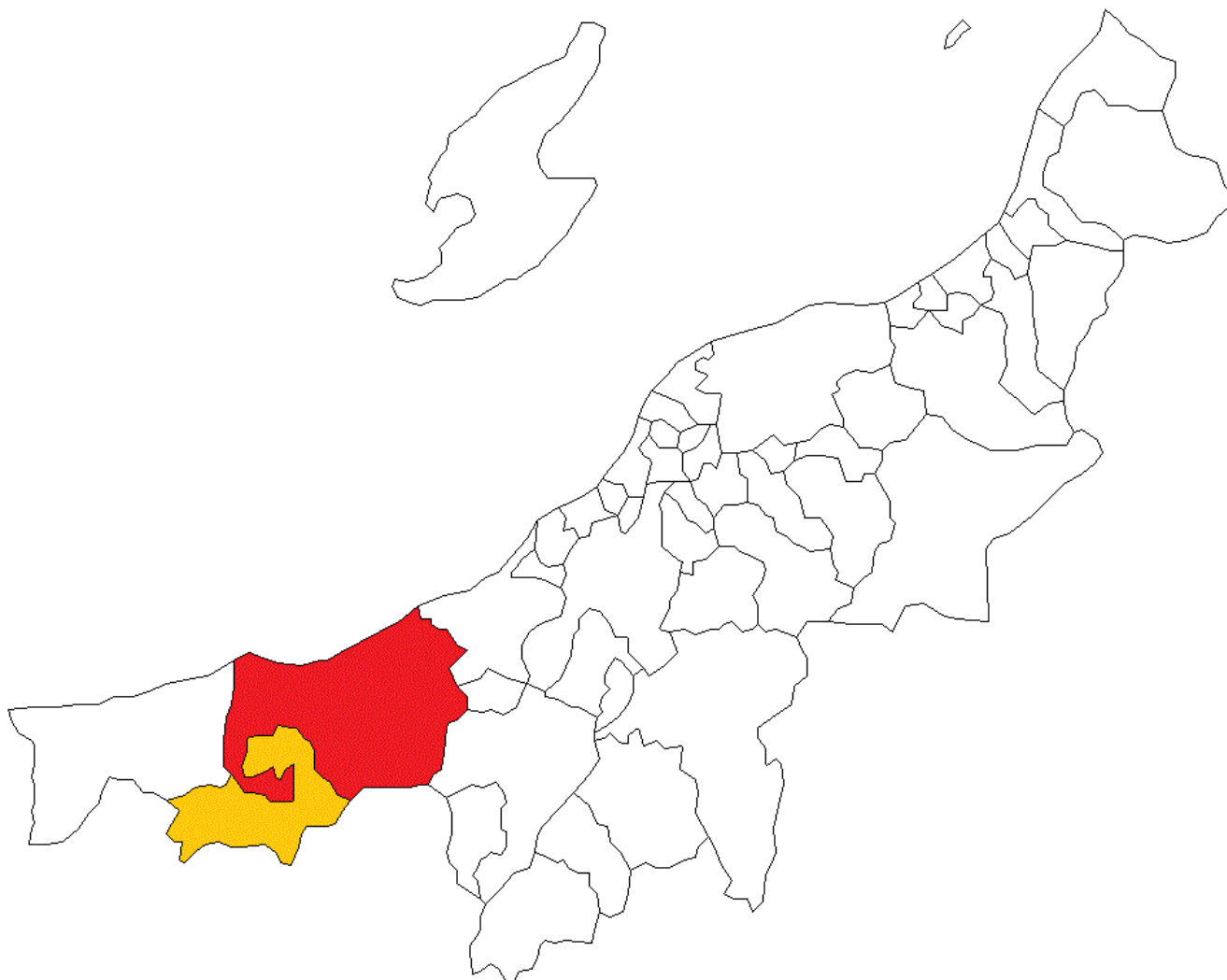
# 上越ケーブルビジョンと V-Lowマルチメディア放送への参入希望資料

— 地域メディアとして生き残る戦略としてのV-Lowマルチメディア放送参入 —

2013年4月24日

J C V 上越ケーブルビジョン

# 上越ケーブルビジョン営業エリアと市が現在の形になるまでの経緯



## 上越市

高田市と直江津市の合併周辺13町村と合併

面積:973.61km<sup>2</sup>  
総人口:200,905人(2012/12/1)  
人口密度:206人/km<sup>2</sup>

隣接自治体  
新潟県: 柏崎市、十日町市、糸魚川市、妙高市、佐渡市  
長野県: 下水内郡栄村、飯山市

## 妙高市

新井市が妙高高原町、妙高村を編入した市

面積:445.52km<sup>2</sup>  
総人口:34,470人(2012/12/1)  
人口密度:77.4人/km<sup>2</sup>

隣接自治体  
新潟県: 上越市、糸魚川市  
長野県: 小谷村、長野市、信濃町、飯山市

## 上越ケーブルビジョンが マルチメディア放送に参入する理由

- 当社をはじめ、ケーブルテレビ会社にとって、大規模災害が発生したときに地域住民の命を守るための情報を伝え、被災者が必要とする情報を提供していくことは、使命です。
- 地元に着して活動しているケーブルテレビ会社であれば、多忙な市町村の職員に代わって、救援や救護の情報を放送することもできます。被災地に、社会的パニックを起こさないようにし、被災者を長く支援していくことができるのは、当社のような地域に明るい放送局です。地域のテレビ局やラジオ局にはできないコミュニティの情報収集や取材を、当社であれば、災害発生直後から行い、放送することができます。
- しかし、ケーブルテレビのネットワークには、地震等によって断線するリスクがつきものです。停電でも視聴できなくなります。音声だけの、聞き返しができないラジオ放送では限界があります。特に、被災者の生活を支援する細やかな情報を伝えるには、ラジオでは足りません。
- ケーブルが断線しても放送を続けられ、端末も可搬でき、平時から放送を行うことができるV-Lowマルチメディア放送は、ケーブルでの放送と組み合わせて放送ことができ、V-Lowマルチメディア放送への参入によって、ケーブルテレビ自身が災害時に強靱な地域メディアに生まれ変わることができます。

## 東日本大震災の教訓から学んだ「災害発生直後の避難の呼びかけ」と「被災者への生活支援情報の提供」の重要性

- 「災害発生直後の避難の呼びかけ」は、風雪時には聞こえず、寒冷地の住宅内には届きにくい防災行政無線の屋外拡声機だけに頼るわけにはいきません。V-Lowマルチメディア放送の端末であれば、EWSを受信して自動起動できますし、スマートフォン等への着信もできます。  
自治体と、例えば費用を折半して宅内に端末を配備していけば、防災行政無線が聞こえない現状を大きく改善できます。
- 一方、「被災者の生活支援情報の提供」は、ケーブルテレビのコミュニティチャンネルで放送している様々な地域情報をベースにすることができます。平時から番組の制作を行っていればこそ、非常時にも対応できます。放送会社なので、風評を拡散するような心配もありません。その上で、V-Lowマルチメディア放送に参入すれば、文字や地図等の情報を伝えることができるので、耳の遠いお年寄りや聴覚障害のある人、外国人等への災害情報提供を強化することができます。
- 災害時には、特に市町村との連携が重要になります。当社は、地上デジタルテレビの難視聴解消事業を自治体と協力して進めてきており、被災時に市町村に代わって情報を収集し提供していく上での実績があります。現に、臨時災害放送局の開局に備える様々な取組みの中でも、市町村との良好な関係を築いています。

## V-Lowマルチメディア放送の事業をケーブルテレビ事業の再生をかけて推進

- 地上デジタル放送の再送信事業は、これまでケーブルテレビ事業の中核でしたが、地上アナログテレビ放送のデジタル化に伴い、状況は一変しています。通信キャリアが提供するサービスとの競争が激しさを増す中、加入者に魅力あるサービスを提供していくためには、V-Lowマルチメディア放送への参入は経営の戦略に欠かせません。
- V-Lowマルチメディア放送は、地域に根付いてこそ発展していくことができるメディアです。地元資本の参入があればこそ地域密着が可能ですし、既存の、いわゆるオールドメディアの改革も進みます。
- ケーブルテレビ会社であれば、その本来のサービスとの相乗効果を追求することができ、事業採算もトータルにみることで、財務的に安定します。高齢化や人口の自然減に伴う加入者減を見越して新しい事業領域を開拓していかなければならないケーブルテレビ会社は、強力にV-Lowマルチメディア放送を推進していく動機があり、当社にはその意思も能力もあります。

## 事業の範囲と段階的な整備計画(概要)

### ●V-Lowマルチメディア放送へはソフト事業参入

1. 県域放送でのハード事業への参入があるなら、そのソフト事業に参入。
2. ハード事業参入がない場合、デジタルコミュニティとして自らハード事業に参入(ハード/ソフト一致)。

### ●使用帯域幅

1. 3セグメント

※ 県域放送全体が6セグメントであるとして、その半分を利用

※ デジタルコミュニティとして参入する場合も6セグメント(3セグメント部分は他のソフト事業者の利用を想定)

### ●市町村の需要に応じて中継局を順次拡大

1. ハード会社の放送区域は需要域全域をカバーしていないであろうから、防災行政無線の宅内端末配備を進めたい市町村とともに放送区域拡大をハード会社と交渉することを検討します。
2. ソフト会社としては、市町村による長期安定的な放送波利用をハード会社に約束することで、ハード会社の中継局整備が事業として成立しないかを協議します。
3. 既存の設備をできるだけ有効利用して、中継局整備の費用を抑制します。防災行政無線の設備等との共用も検討します。

## ソフト事業に参入する理由と、ハード/ソフト一致で参入する理由について

- 伝送の部分に他の事業者が参入するのであれば、そのハード上のソフト事業に参入することを希望します。地域の情報拠点としての役割を安定的に果たすためには、番組供給事業者としてではなく、ソフト事業者としての参入が必要と考えるからです。
- 仮に、ハード事業者が県域全域で事業を展開するのであれば、県内の他のケーブルテレビ会社や地元新聞社等にも呼びかけて、共同してソフト放送会社を設立することも検討します。この場合、当社は、そのソフト会社に番組供給する立場に立ちますが、当該ソフト会社には出資者としてかかわり、安定的な地位は確保します。マルチメディア放送は、受信する地域を細やかに指定して情報が届く範囲を容易にコントロールできます。ですから、複数の市町村発の情報を一の放送局の放送波で放送して、端末側で関係する情報だけを取り出して防災利用することができます。限りある周波数を一定のまとまりをもって有効利用することにもなります。
- 一方、仮に、ハード事業に参入する事業者が県域としては現れず、あるいは、県域には現れても当社の営業区域でのサービス開始が先々にしか見込めない場合は、広域市町村単位でハード/ソフト事業に参入することを希望します。この場合、当社は、ハード事業にも参入して、自ら整備するハードの上でソフト事業を展開します。



## ソフト事業参入の目論見 その1

- インフラ構築のための投資は、ハード会社が行います。当社は、投資に代えて、ハード会社に対して、配信料を支払います。配信料の水準は、ハード会社の事業計画を待たなければなりません。ハード事業への参入を表明しているFM東京が公表しているところによれば、新潟県内の1セグメント単位の配信料は年間2,400万円です。したがって、3セグメントでソフト事業に参入する当社の負担は、年間7,200万円です。(これはあくまで試算の積算のため精緻な数値は検証が必要です。)
- 当社は、この3セグメントを用いて、県内市町村の防災行政無線を補完する放送サービスの提供を計画しています。県内の他のケーブルテレビ会社や自治体、関係するシステム会社等にも出資を呼びかけます。ケーブルテレビ会社は、自社サービスの加入者の宅内に端末を配置して、非常時及び平時に、行政が住民等に伝えたい情報を配信するサービスを提供します。
- 端末の配備は、市町村と協力して進めます。例えば、生活保護世帯への配備は市町村等が全額を負担し、それ以外の加入者は、市町村等が一部費用を負担し、残りをケーブル事業者が負担します。仮に、事業者の負担が4000円であれば、月額100円の付加料金を加入者から徴収するモデルであれば40ヶ月で回収できます。8000円の端末であれば、市町村の負担は、一世帯当たり4000円なので、デジタル防災行政無線の個別受信機の価格の1/10です。また、当社は、多機能STBの導入を進めているので、アンドロイドOS上で作動するドングル(=USB端末)を投入すれば、ケーブル経由で簡単に、既存のスマートフォンやタブレットを受信端末とする情報配信サービスを実現できます。

## ソフト事業参入の目論見 その2

- こうしてできあがる市内の情報配信システムは、平時における行政情報サービスにも活用できます。例えば、一人暮らしをしている高齢者世帯へのお知らせなどにも活用できます。タブレット端末からの「上り」回線を利用すれば、お年寄りの「見守りサービス」として利用することもできます。
- 商用では、観光や物産だけでなく、日常的な暮らしの中で活用することができます。近くを運行するバスの遅延を知らせたり、商店のチラシを配ったり、一斉同報を利用して大容量のカタログを配信したりするサービスは、地域メディアとしての新しい収益源です。
- デジタル防災行政無線の端末配備をこれまで諦めていた市町村の中には、V-Lowマルチメディア放送の中継局を多数開局してでも行政区域内全域で放送を実現したいというところが現れるでしょう。中継局の開設はハード会社が決めるものの、安定継続的な需要が見込めるのなら、ハード会社としても事業の実現の可能性を検討します。

## ソフト事業参入の基本方針 1 (計画段階)

- (1). 防災行政無線が聞こえにくい宅内や車中にも避難情報等を伝える放送サービスを提供します。市町村の需要を基調に、まず端末普及を進めます。
  - a. 防災行政無線を宅内で聴ける端末には市町村の大きな需要があるので、需要のあるところで放送サービスを開始します（受信は地域コードにより制御）。
  - b. 風雪が厳しく寒冷地仕様の住宅が多い当地では、「防災行政無線が聞こえない」事態は深刻。車中にいる時間が長いのもこの地の特徴です。
  - c. 中継局は、長期安定的な需要を見込める地域についてハード会社に整備を求めます（鉄塔等の整備への消防庁補助金活用も市町村等に働きかけ）。
  - d. 端末の普及は、当社と市町村の共同事業です。ケーブルテレビの加入者サービスが向上するので、費用を折半して当社が半額負担する等を市町村と協議します。
  - e. 既存のスマートフォン等を受信端末にできるV-Lowマルチメディア放送→Wi-Fi変換の装置をケーブルテレビのネットワークを利用して市内全域に配備することを検討します。
  - f. 丁目単位で情報を伝えられる能力、データや地図等も取り扱える能力、屋内や車中にも伝えられる能力等は、防災行政無線の新しい需要を刺激します。
  - g. 大規模災害時の情報サービス需要は、行政だけでなく民間にもあるので、その需要を開拓して、新しい法人向けサービスを開発します（運輸、建設、セキュリティなど）。

## ソフト事業参入の基本方針 2（計画段階）

- (2). 平時には、広範な行政領域で情報配信サービスを提供します。災害情報を配信するネットワークには、行政情報サービス全般にもその需要があると考えます。
- a. 臨時災害放送は臨時かつ一時なのに対し、V-Lowマルチメディア放送は平時にも放送でき、常時に利用することもできます。周波数も不変と聞いています。
  - b. 地震に関係する情報だけを放送されている情報の中からピックアップできるシステムです。アドレスなしに受信者を選択できる情報配信のシステムは、行政の強力なツールとなります。
  - c. 一斉同報なので、配信サーバーの負荷増大に無縁です。大量の情報を配信し、必要なものだけを受信する情報配信システムは安価になるでしょう。
  - d. 映像、写真、PDF等のファイル形式を選ばないので、議会中継、広報誌、緊急告知など、用途は多様です。その潜在需要を開拓します。
  - e. 民間の事業者も、行政と同じ配信プラットフォームを利用することができ、高い利用効率が見込めます。

## ソフト事業参入の基本方針 3（計画段階）

- (3). 通信キャリアには真似のできない地域密着サービスを開拓します。このことでケーブルサービスの差別化を進め、付加価値を高めます。
- a. ケーブルテレビの断線・停電に弱いという欠点を無線の放送によって補い、「有線」と「無線」を強みにして加入のさらなる増加を目指します。
  - b. 地域に根付いた情報配信の需要を発掘するのに、地元の大学や企業と協力し、地域の活性化に貢献します。
  - c. “市民の手によるコミュニティ放送”をテレビのコミュニティチャンネルだけでなくラジオ（音声）でも展開します。コミュニティFMとの連携によって地域メディアの事業モデルを形成します。
  - d. データやプログラムを一斉配信し、M2M（Machine-to-Machine）の成長市場を開拓します。

# 事業の主軸①: 防災行政無線の宅内端末への放送サービス事業

- 防災行政無線を屋内や車中にも届くようにしたい市町村に防災行政無線の情報を放送するサービスを提供します。
  1. 防災行政無線の宅内端末（端末価格数千円程度）を投入
    - a. 独居高齢者の自宅や学校等の公共施設に配備するもの等は市町村が費用を負担し配備します。
    - b. 当社加入者宅に配備する端末については、その費用の半分を当社での負担を検討します。
    - c. 当社は、加入者に無償貸与（新規加入者キャンペーンなど）、月額100円のオプションサービス（4千円負担なら回収に40ヶ月）などで加入者宅に端末を普及させます。
  2. 市町村が負担する放送サービスの対価は“基本料”＋“従量配信料”
    - a. 「あまねく」放送には、ハード会社が整備する基地局では不十分です。基地局を市町村が整備してハード会社に貸与するなどの方法で放送区域を拡げるかは市町村次第となります。
    - b. “基本料”＋“従量配信料”がいくらになるのかは、ハード会社の設定によって左右します。ただし、これまで公表されているシミュレーションを見る限り、採算性はあると考えます。
  - a. 編集権はソフト会社にあるので、当社は、「防災行政無線の避難情報等の配信を他の全ての情報に優先して放送」することを編集方針に採用します。
  - b. 市町村は番組供給事業者であり、編集方針に基づく契約によって、防災行政無線の情報の最優先放送を市町村に保障します。
  4. EWS（緊急警報放送）を受けた自動起動やJ-Alert連動を実装。
  5. テキスト入力すると自動で読み上げるシステムの導入を検討
    - a. 担当職員が駆けつけられない状況や、安全のため庁舎から避難しなければならない事態にあっても、正確に情報を伝えられる手段をサービスとして投入検討します。
    - b. 放送する職員をリスクに晒さず、放送する者を選ばず、仮庁舎等からでもテキストを入力すれば聴き取りやすい音声で情報を伝えられるようにして、確実な伝達を担保できます。

## 事業の主軸②：地域社会との連携事業

●ケーブルテレビの「有線」の連携によってサービスに新しい付加価値を生み出し、地域のメディアとして確たる存在になることを目指します。

1. 屋外や車中でも聴くことができるローカルの音声番組の制作や放送
  - a. 現在運営しているケーブルテレビのコミュニティチャンネルの音声をベースにすれば、コストを抑制した音声番組の制作が可能です。
  - b. 「有線」＋「無線」の相乗効果によって、ケーブル加入トータルの価値を高め加入増を続ける。さらには新規に加入する者を増やします。
  - c. 地元の人たちが出演する番組を積極的に制作、放送することで、家族、友人にケーブル加入の輪を拡大します。
    - i 例えば、地元の中・高等学校の放送部が地域を取材し放送する番組企画。
    - ii 例えば、大学の部・街のサークルが発表会やコンサートの模様を放送する番組企画。
    - iii 市民が自分たちの活動を発表することができる“市民ホールの放送版”。
2. CFMのサイマル放送を迎え入れて市民発市民着の情報拠点として地域メディアのデジタル化を推進
  - a. CFMにとってはV-Low放送の端末で音声放送を獲得できる好機。ファイルキャストを利用すれば、配信料を抑えることができます。
  - b. 周波数に余裕がない、初期費用等が高いなどの理由で参入していない潜在的なCFMは多数あるだろうから、番組供給という形での参入はこうした需要を発掘します。
  - c. 災害後の生活支援の段階では、コミュニティの情報をコミュニティ自身が発信しなければならず、「自転車で行ける距離の情報」の拠点を、平時から自治体とも協力して整備します。
  - d. 協力していただける人々とV-Low波を発信する事になるので、平時から情報の取得方法や扱いについて育成をしていきます。
3. 行政のパフォーマンスを市民等の参加で上げるプラットフォーム形成を自治体とともに推進
  - a. 市民のICTを使った行政参加（ガバメント2.0）は広がりを見せるので、限られた財源の中で共助や連携を行政システムの中に組み入れたい自治体にサービスを提供します。
  - b. マルチメディア対応の情報通信プラットフォームを人口減少や高齢化に対応するための道具として積極利用する中で、ケーブルやV-Lowマルチメディア放送を利用します。

## 事業の主軸③: 法人利用市場の開拓

- 大量一斉の放送は配信サーバーへの負荷がなくプッシュ型の情報配信システムなので、M2M市場を含めて成長市場の開拓を、様々なプレーヤーと進めます。
- 1. Wi-Fi利用を組み合わせることによって双方向のアプリケーションにも対応
  - a. 例えば、カタログ通販にV-Lowマルチメディア放送の一斉同報を利用すれば、安価にカタログ情報の配信が実現し、注文はWebで受け付けるサービスが登場するかもしれません。
  - b. 地域一帯に同じ情報を配信したい需要は、様々な分野にあるので、法人利用市場を開拓します。
  - c. スマートフォン等の端末に標準搭載されているWi-Fiを利用することができ、CATVのケーブルを利用して構築している街中の公衆無線LANスポット利用とも相乗効果があります。
- 2. 災害発生時には通信回線の断線・輻輳がときに起こるので、在宅や外出中の職員への非常連絡用手段となるサービスを提供
  - a. CATVのケーブルは街中にあるので、そのネットワークを活用すれば、街中の人口密集地にV-Lowマルチメディア放送の受信可能スポットを開設するのは容易です。
  - b. 直接にV-Lowマルチメディア放送を受信するだけでなく、Wi-Fi変換したものを受信できるようにすれば、災害時の情報伝達手段を望む法人のニーズに対応していきます。
- 3. 車中など移動体でも受信できる配信なので、運送業や宅配業等の領域では平時にも需要
  - a. V-Lowマルチメディア放送は、もともと移動体向けの放送。移動時の受信にも安定した能力を発揮します。
  - b. データを送るのに、IPデータキャストが利用できるV-Lowマルチメディア放送であれば、既存のシステムとの親和性が高いはずです。
- 4. ソフトウェアやデータの一斉配信によって、機器にプログラム配信したり機器をリモートコントロールする市場を開拓
  - a. 通信経路のリモートセンシングなどの取組みが活発なので、そのアプリケーションの一部に放送波利用を取り入れることで新市場を開拓します。
  - b. リモートセンシングで収集したデータを処理を、広く市民等に提供する手段としてV-Lowマルチメディア放送は優れているので、その需要に対応することを検討します。



## 事業の主軸④：観光・リゾート産業との連携事業

●国内外の旅行者等のスマートフォンに情報配信することで、安全安心はもちろん価値ある情報をパーソナルに提供するサービスを展開します。

1. V-Lowマルチメディア放送をWi-Fiに変換する装置をケーブル加入の商店街や観光スポットなどに配備し、観光情報等を配信する事業の展開を検討。
  - a. 変換装置は、ブロードバンド回線が不要で、維持コストがほとんどかかりません。複数の事業者が開発しており、数千円程度の価格で提供されるようになると見込めます。
  - b. 観光協会や観光公社と共同してスマートフォン用のアプリを開発して、放送によるプッシュ型の情報配信によって観光スポットや商店の情報などを配信します。
  - c. 既存のサイト掲載の情報などを二次利用することができるので、旅行者等に提供する情報の制作コストを抑えられます。
2. 公衆無線LANネットワークと組み合わせたアプリ（下りはV-Lowマルチメディア放送/上りは公衆無線LAN）の提供で、応用範囲を拡大。
  - a. ホテル宿泊者に貸与する端末が放送を受信し、ホテルの施設内やその周辺の観光スポットにも持ち出し、持ち歩けるようにする事業を検討します。
  - b. デジタルサイネージにも応用が容易なので、自動販売機や案内板などへの情報配信サービスの事業化を検討します。
3. ドライバーへの情報提供は、ハード参入する事業者や全国展開するソフト事業者が信越にも現れるだろうから、連携して事業化。
  - a. 車への配信事業は他のソフト会社が行うだろうから、その事業者と地元の情報配信事業について連携します。
  - b. ナビゲーションシステムへの搭載も他のソフト会社を中心になる事業だと思いますが、県内の情報提供のために地元資本が連携してその情報提供ネットワークの形成を検討します。
4. 国外からの旅行者等の安心安全のためには外国語対応を強力に進める必要があり、外国人旅行者等の誘致に熱心な市町村等と連携します。

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

氏名又は名称：（株）テレビ松本ケーブルビジョン

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### （1）参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

（株）テレビ松本ケーブルビジョン

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

（株）テレビ松本ケーブルビジョン持株会	20.49%
松本市	12.2%
信濃毎日新聞（株）	7.32%
古河電気工業（株）	5.85%
塩尻市	4.88%
山形村	4.88%
松本ハイランド農協	4.88%

#### （2）放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

長野県

- (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態  
使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

長野県	1/5 セグメント	1セグメント形式内
-----	-----------	-----------

- (4) サービス概要  
以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

1、地域の安心安全情報

- ・臨時災害 FM 放送の V-Low への同時放送
- ・防災行政無線の補完

※収益 自治体からの広報予算において措置をお願いする

1、北アルプス山岳情報

- ・登山者向けリアルタイム放送、  
山岳の局地天気情報 雲の動き、気圧配置等
- ・山小屋向け放送  
登山ガイド、山の環境映像、音楽配信

※収益 利用者負担で登山前に徴収  
北アルプスブロードバンドネットワーク会員よりの収入

1、スマホ、タブレット端末向けサービス

- ・電子回覧板 (町会、PTA、学校単位のお知らせ蓄積放送)
- ・行政情報、警察情報 (徘徊等のお知らせ等蓄積型放送)

※収益は無し

1、デジタルサイネージ

- ・松本駅で実施予定

※収益 スポンサー収入

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

1、IP-DC によるデータや映像/音声の伝送

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

電子回覧板は蓄積型を想定するが、翌日の情報の伝達もあるため、更新の頻度は高いものと思う。

その他はリアルタイム放送を想定している。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

各項目ごとに今後検討していきたい。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

塩尻市において、災害情報の伝達手段の補完として、Wi-Fi の利用や、エリア放送の実証実験を行っている。これらは有線（光ファイバーや同軸のCATV幹線）での伝達が前提のため、有線系が瓦解した際でも、最低限の情報伝達ができる仕組みを提案していく。

弊社では、Wi-Fi のアクセスポイントの整備も進めているため、避難所に近い所のアクセスポイントは太陽光発電で稼動する仕組みを採り入れたリ、Wi-Fi メッシュにより自律的ネットワークを組める方法を提案していく。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

既に現状のインフラで検討を進めている事業もあるため、そうしたものに関しては、認定から半年後程度にサービス開始できることを想定したい。  
デジタルサイネージなど、特定の場所に設置するものに関しては、受信方法は想定できるが、不特定多数の受信者を想定する場合には、端末受信機器の手配などの関係で遅れる可能性もある。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・スマート STB
- ・スマートフォン
- ・タブレット型端末

上記の機器については、V-LoW 受信波を Wi-Fi 波に変換する携帯型の機器が必須。

- ・専用端末

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

長野県、(1セグメントで年額 2,200 万円として)

1/5 セグメント相当 年額 500 万円と想定。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

TOKYO FM 様

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：株式会社上田ケーブルビジョン

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社上田ケーブルビジョン

（記載例 1：aa 株式会社

記載例 2：bb 株式会社(今後設立予定)

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

（記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成〇年〇月〇日時点）

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

広域圏でも地方ブロックでも県域でもなく、デジタルコミュニティで上田広域エリアでの参入を希望します。

（記載例 1：「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2：「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

--

（記載例 1 : 「○○県 ①の参入の○年程度後」  
記載例 2 : 「○○地域（地方ブロック） ①の参入の○年程度後」）

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域＋三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を同欄に記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。
--

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

デジタルコミュニティとして3セグメント
---------------------

（記載例 1 : 「○○広域圏 ○セグメント」、  
「○○県 ○セグメント」  
記載例 2 : 「○○地域（地方ブロック） ○セグメント」）

(4) 放送対象地域ごと注) に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

記載例：〇〇県 ① 開設計画認定から〇ヶ月後 親局の開設(役務提供開始) 世帯カバー率〇% (主な工程として、予備免許(時期)、落成検査(時期)、〇〇(時期)等を想定) ② 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇% ③ 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%
--

注) 開設計画の認定は放送対象地域ごと(広域、県域、地方ブロック等のそれぞれ)に行われることにご留意ください。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望(親局は出力を含む)について記入してください。

本社屋上に設置を予定 記載例：〇〇県 親局は、△△W程度の出力で〇〇市のアナログTV鉄塔を利用する。 中継局は、〇〇市、〇〇市の〇〇山頂に鉄塔を建設する。
--

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

機器の仕様価格等が不明なため今後検討します。 記載例：・設備投資額は〇円程度。 ・当社(又は設立予定会社)は自己資金〇円及び今後の増資〇円程度(〇〇社、〇〇社)により設備投資を実施。
---

② 事業収支



開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

記載例：認定後、○年後の役務提供開始を想定しており、役務提供開始から○年目（認定後○年目）で単年度黒字を達成し、○年目（認定後○年目）で累積赤字を解消できると想定している。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

記載例：○○県、1セグメント相当 年額○円、最高年額○円と想定。

注) 参入希望調査の記入によって、実際の額を拘束するものではありません。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

記載例：認定基幹放送事業者が想定している有料放送サービスを提供するために、認証・課金サービスを提供することを想定している。そのための方法は○○を想定している。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

記載例：○○県 ・株式会社○○ ○セグメント  
・△△会社 ○セグメント

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

ラジオ型端末 車載型端末 タブレット型端末

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。

普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

### (1) 参入主体

#### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

株式会社上田ケーブルビジョン

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

#### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成 25 年〇月〇日時点)〕

### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

#### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

広域圏でも地方ブロックでも県域でもなく、デジタルコミュニティで上田広域エリアでの参入を希望します。

〔記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック)」、「〇〇地域 (地方ブロック)」〕

#### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

〔記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) ①の参入の〇年程度後」〕

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「**県域+三大広域圏(\*1)**」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「**地方ブロック(\*2)**」、あるいは**県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。**

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県の各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県の各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

**以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。**

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

デジタルコミュニティとして3セグメント

記載例1：「〇〇広域圏	3セグメント	3セグメント形式×1」
「〇〇県	2セグメント	1セグメント形式×2」
「〇〇県	1セグメント	1セグメント形式×1」
「〇〇県	1/5セグメント	1セグメント形式内」
記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）	3セグメント	3セグメント形式×1」

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

防災減災のための情報伝達手段と日常の行政情報の告知手段、地域生活情報の伝達手段。中心となる収益は地方自治体からの情報提供料金、端末の利用料金を想定。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

記載例：FM 相当の音質で〇チャンネルにより〇〇情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで〇〇を実現。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

日中はリアルタイム型音声放送を主に行い、夜間は蓄積型放送を行う。

〔記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。〕

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

コンテンツ単位での有料放送を予定しておりません

〔記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。〕

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

IPDCによる行政区単位で異なる防災情報提供を可能としたい。

## （５）事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

〔記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。〕

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

ラジオ型端末 車載型端末 タブレット型端末

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：須高ケーブルテレビ株式会社

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

須高ケーブルテレビ株式会社

〔記載例 1：aa 株式会社  
記載例 2：bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

須高ケーブルテレビ株式会社 100%（平成 25 年 4 月 1 日時点）

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

関東・甲信越地域 長野県須坂市・小布施町・高山村（地方ブロック）

〔記載例 1：「〇〇広域圏」、「〇〇県」  
記載例 2：「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」〕

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

関東・甲信越地域 長野県須坂市・小布施町・高山村（地方ブロック）

〔記載例 1：「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」  
記載例 2：「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」〕

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域



をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

長野県 1/5 セグメント形式

記載例 1 : 「〇〇広域圏	3セグメント	3セグメント形式×1」
「〇〇県	2セグメント	1セグメント形式×2」
「〇〇県	1セグメント	1セグメント形式×1」
「〇〇県	1/5セグメント	1セグメント形式内」
記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）	3セグメント	3セグメント形式×1」

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

音声受信端末を対象に、防災減災の為の音声放送を想定。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

災害時の情報伝達が目的の為、音質より確実性を重視した放送

記載例：FM 相当の音質で〇チャンネルにより〇〇情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで〇〇を実現。

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

#### リアルタイム放送のみ

記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を〇：〇とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を〇：〇程度にして〇〇情報や〇〇コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

#### 有料放送は想定していません

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
 ・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
 ・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

音声放送に EWS 起動信号を付加し、緊急時の端末起動を実現する

### (5) 事業の見込み

#### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から放送設備構築まで約 6 ヶ月を想定

〔記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。〕

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

現状では未定

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。

普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、

1セグメント相当で換算して記入してください。

360万円(年額)と想定

(記載例: ○○県、(○セグメントで年額○円として) 1セグメント相当  
年額○円と想定。)

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

株式会社エフエム東京

(記載例: ○○県 ○○株式会社)

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：BAN-BAN ネットワークス(株)

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

参入主体：BAN-BAN ネットワークス株式会社

但し、兵庫県加古川市を中心とした播州地域を放送区域とする中継局の整備を行い、本局を生駒山とする近畿ブロックを対象としたハード事業者へ設備貸与を行う。尚、基幹放送局設備提供事業者の免許はその事業者が包括して行う。

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

加古川市 29% 加古川商工会議所 14.9% 高砂市 3.7%  
稲美町 1.9% 播磨町 1.9% 他、市内優良企業 52 社により構成  
(平成 25 年 3 月 31 日時点)

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

近畿広域圏。

但し当社は兵庫県加古川市を中心とした播州地域一円を範囲とする中継局を所有するまでとし、設備を貸与するハード事業者が当該区域を含めた近畿広域圏へ参入する予定。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

近畿広域圏 近畿ブロックの指定セグメント数と同一数を希望

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

近畿広域圏 うち 兵庫県加古川市を中心とした播州地域の中継局整備

①開設計画認定後、親局の開設

②親局開設後、播州地域中継局の開設

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望（親局は出力を含む）について記入してください。

兵庫県播州地域内に中継所を置く予定

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

設備投資は自己資金により行い、人口集積地においては事業者負担にて中継局整備を実施する。

また、構築を計画するものは行政防災無線の補完・代替え機能を有し J - A l e r t 等、緊急信号等による自動起動機能もあるため、行政防災無線の国費補助充当を検討され中継局整備が難しい山間部などの整備費用にも充当できるようご検討をいただきたい。現状では過疎地等にある地区への中継局整備は民間の力だけでは困難である。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

※ 非開示

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

中継局整備の上一括貸与するため賃借料とし、年額は公表をしない

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

認定基幹放送事業者の放送を滞りなく放送が出来るよう強靱な設備とする  
また、地方公共団体が整備をしている、行政防災無線の代替え、補完の機能をもたせ、有事の際に最優先で緊急放送及び自動起動信号を発生し、端末自動起動をさせる信号を発生させる機能をもつ。また、それらの設備の保守管理も行う。

この他、行政防災無線の補完・代替えとして利活用をしたい地方公共団体向けに求めに応じ、中継局、及びギャップフィルタ設備の構築を行う。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

中継局整備で一括設備貸借のため賃借者と同等数を想定している

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

山形カシオ製安全安心端末 DX アンテナ製受信端末及びサイネージ  
タブレット型端末、車載型端末、電子書籍型端末

## 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

### (1) 参入主体

#### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

BAN-BAN ネットワークス株式会社

#### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

加古川市 29% 加古川商工会議所 14.9% 高砂市 3.7%  
稲美町 1.9% 播磨町 1.9% 他、市内優良企業 52 社により構成  
(平成 25 年 3 月 31 日時点)

### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

#### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

近畿広域圏

#### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

### (3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

近畿広域圏 1セグメント形式×1

### (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

全ての端末向けに自治体から発せられる情報（緊急情報及び端末自動起動機能を含む）を集約し音声やIPDCによる蓄積型放送を行う。  
また高音質の音声放送や画像、文字を付加した地域密着情報を行う。



自治体により使用されていない時間を活用し蓄積型放送による地域情報番組を受け付け、その放送による放送料収入により収益を確保する

- ・サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせるかを想定していますか。

IPDC技術によりデータ配信を中心に蓄積型放送を実施、音声、映像、画像すべてをデータ化するため、フレキシブルな配信を実施する

- ・リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

100% IPDC技術による蓄積型放送とする。

- ・有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

無料放送とする。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

公共コモンズを代表とした入力ツールを用いて地方公共団体が入力した情報（J-Alertを含む）を加工することなく、IPDCによるデータの送信を行う。また、端末の自動起動をする権利も地方公共団体が有し、各端末が自動起動の上、情報伝達ができるシステムを整備、運用する。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

ハード事業者の開局と同時期

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

山形カシオ製安全安心端末 DXアンテナ製受信端末及びデジタルサイネージ、タブレット型端末、車載型端末、電子書籍型端末など

- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

近畿広域圏 1セグメントの利用料についてはハード事業者との  
協議の上決定する。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してくださ  
い。

※ 非開示

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいて構いません。

氏名又は名称：北日本マルチメディア放送株式会社

東京マルチメディア放送株式会社

中日本マルチメディア放送株式会社

大阪マルチメディア放送株式会社

中国・四国マルチメディア放送株式会社

九州・沖縄マルチメディア放送株式会社

V-Low マルチメディア放送のソフト事業への参入を目指し、平成 20 年 7 月公表された「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会報告書」の方針に対応して、全国 6 社の上記マルチメディア放送株式会社を設立しました。上記 6 社は参入希望地域が異なり、流す情報は地域毎に違いますが、サービス仕様や方法等は共通し、全国で同じレベルのサービスが受けられるように協力しています。6 社連名で参入希望調査票を提出致します。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

北日本マルチメディア放送株式会社、東京マルチメディア放送株式会社、中日本マルチメディア放送株式会社、大阪マルチメディア放送株式会社、中国・四国マルチメディア放送株式会社、九州・沖縄マルチメディア放送株式会社

（記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)

② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

■北日本マルチメディア放送株式会社

株式会社エフエム仙台、株式会社エフエム北海道、株式会社エフエム福島、株式会社エフエム青森、株式会社エフエム岩手、株式会社エフエム秋田、株式会社エフエム山形

(以上 FM 局合計 35%)

株式会社ジャパンエフエムネットワーク (15%)、

西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社、株式会社エヌケービー、クワトロメディア株式会社、ジョルダン株式会社、株式会社レーベルゲート、ユニバーサルミュージック合同会社、本田技研工業株式会社、株式会社昭文社、大日本印刷株式会社、株式会社河北新報社

(以上、既存放送事業者以外合計 50%)

計 18 社

■東京マルチメディア放送株式会社

株式会社エフエム東京、株式会社エフエム栃木、株式会社エフエム群馬、株式会社エフエムラジオ新潟、長野エフエム放送株式会社

(以上 FM 局合計 29%)

株式会社ジャパンエフエムネットワーク (13%)、

西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社、株式会社エヌケービー、クワトロメディア株式会社、ジョルダン株式会社、株式会社レーベルゲート、ユニバーサルミュージック合同会社、日本電波塔株式会社、株式会社読売新聞東京本社、本田技研工業株式会社、株式会社昭文社、大日本印刷株式会社、株式会社共同販促、株式会社小田急エージェンシー、株式会社パス・コミュニケーションズ

(以上、既存放送事業者以外合計 58%)

計 20 社

■中日本マルチメディア放送株式会社

株式会社エフエム愛知、静岡エフエム放送株式会社、富山エフエム放送株式会社、株式会社エフエム石川、福井エフエム放送株式会社、岐阜エフエム放送株式会社、三重エフエム放送株式会社

(以上 FM 局合計 33%)

株式会社ジャパンエフエムネットワーク (14%)、

西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社、株式会社エヌケービー、クワトロメディア株式会社、ジョルダン株式会社、株式会社レーベルゲート、ユニバーサルミュージック合同会社、株式会社中日新聞社、本田技研工業株式会社、株式会社昭文社、大日本印刷株式会社、株式会社共同販促

(以上、既存放送事業者以外合計 53%)

計 19 社

■大阪マルチメディア放送株式会社

株式会社エフエム大阪、兵庫エフエム放送株式会社、株式会社エフエム滋賀 (以上 FM 局合計 28%)

株式会社ジャパンエフエムネットワーク (12%)、

西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社、株式会社エヌケービー、クワトロメディア株式会社、ジョルダン株式会社、株式会社レーベルゲート、ユニバーサルミュージック合同会社、株式会社共同販促、株式会社読売新聞東京本社、株式会社デジタルプラネット衛星放送、阪急阪神ホールディングス株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社昭文社、大日本印刷株式会社

(以上、既存放送事業者以外合計 60%)

計 17 社

■中国・四国マルチメディア放送株式会社

広島エフエム放送株式会社、株式会社エフエム香川、岡山東エフエム放送株式会社、株式会社エフエム山陰、株式会社エフエム山口、株式会社エフエム愛媛、株式会社エフエム徳島、株式会社エフエム高知

(以上 FM 局合計 30%)

株式会社ジャパンエフエムネットワーク (13%)、

西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社、株式会社エヌケービー、クワトロメディア株式会社、ジョルダン株式会社、株式会社レーベルゲート、ユニバーサルミュージック合同会社、株式会社中国新聞社、株式会社山陽新聞社、株式会社もみじ銀行、広島電鉄株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社昭文社、大日本印刷株式会社

(以上、既存放送事業者以外合計 57%)

計 22 社

■九州・沖縄マルチメディア放送株式会社

株式会社エフエム福岡、株式会社エフエム長崎、株式会社エフエム佐賀、株式会社エフエム熊本、株式会社エフエム大分、株式会社エフエム宮崎、株式会社エフエム鹿児島、株式会社エフエム沖縄、株式会社エフエム東京 (以上 FM 局合計 72%)

株式会社ジャパンエフエムネットワーク (1%)

西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社、株式会社エヌケービー、クワトロメディア株式会社、ジョルダン株式会社、株式会社レーベルゲート、ユニバーサルミュージック合同会社、株式会社西日本新聞社、株式会社西鉄エージェンシー、有限会社大分合同新聞社、株式会社熊本日日新聞社、本田技研工業株式会社、株式会社昭文社、大日本印刷株式会社、株式会社共同販促、株式会社九電工、西部瓦斯株式会社、株式会社にしけい、コカ・コーラウエスト株式会社、株式会社ゼンリン、

第一交通産業株式会社、西日本高速道路株式会社、株式会社キューデン  
インフォコム（以上、既存放送事業者以外合計 27%）。

計 32 社

（全国 6 社とも平成 25 年 4 月 24 日時点の株主構成であり、各社とも  
随時資本増強作業中です）。

〔記載例：cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%（平成 25 年〇月〇日時点）〕

(2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記  
入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

■九州・沖縄マルチメディア放送株式会社

「九州・沖縄地域（広域ブロック）」

⇒ 2014 年度上期の極力早期のタイミングを想定（A）

福岡県から放送をスタートし、2 年度にブロック全域をカバーする予定。

⇒（A）の 1～2 年程度後を想定

■大阪マルチメディア放送株式会社

「近畿地域（広域ブロック）」

⇒（A）の半年程度後を想定

■東京マルチメディア放送株式会社

「関東・甲信越地域（広域ブロック）」

⇒（A）の 1 年程度後を想定

関東地域から放送をスタートし、4～5 年度にブロック全域をカバー  
する予定。

⇒（A）の 4～5 年程度後を想定

■中日本マルチメディア放送株式会社

「東海・北陸地域（広域ブロック）」

⇒（A）の 2～3 年程度後を想定

東海地域から放送をスタートし、4～5 年度にブロック全域をカバー  
する予定。

⇒（A）の 4～5 年程度後を想定

■北日本マルチメディア放送株式会社

「北海道地域（広域ブロック）」

「東北地域（広域ブロック）」

⇒（A）の4～5年程度後を想定

■中国・四国マルチメディア放送株式会社

「中国・四国地域（広域ブロック）」

⇒（A）の4～5年程度後を想定

（記載例1：「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

上記スケジュール

（記載例1：「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例2：「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成22年7月）では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成20年7月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨

県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域(富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

- (3) 希望する周波数帯域幅(セグメント数)及び使用形態  
 使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

(全国6社共通) 「6セグメント 3セグメント形式×2」

記載例1: 「○○広域圏	3セグメント	3セグメント形式×1」
「○○県	2セグメント	1セグメント形式×2」
「○○県	1セグメント	1セグメント形式×1」
「○○県	1/5セグメント	1セグメント形式内」
記載例2: 「○○地域(地方ブロック)	3セグメント	3セグメント形式×1」

- (4) サービス概要  
 以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

(全国6社共通)

サービス概要  
 3セグメント連結受信×2の帯域を(1)(2)でそれぞれ使用する。  
 (1) 主に車載型受信機(ディスプレイオーディオ、カーナビ等)に対して、ドライバー向け交通情報、安全安心情報と、主としてドライビングミュージックを提供する音声番組を連動するテレマティクス連動チャンネル「Channel-V」(Channel-Vehicle)。「地域間」、特に大都市から地方への移動を通して、ヒトモノカネ情報の流通を促進し、地域の活性化をはかる。



(2) 主にスマートフォンやタブレット型受信機向けに、地域情報と、音楽を中心とした音声情報チャンネルを提供する、放送波による電子物流チャンネル「Channel-Lo」(Channel-Logistics)。「地域内」の情報地の産地消により、子育て・世代間などのコミュニティ育成や地域の安全安心に資する。そのため、地元自治体や NPO、地元企業等が CP・情報発信者として参加することが容易になるような、オープンな運営ができるよう配慮する。

(1) (2) とともに、「従来の音声放送」と「新たなデータ配信サービス」を密接に連携したサービスを実施する。また、基幹放送局としてニュース、天気、交通等の生活基盤情報は勿論のこと、安全安心に関わる情報をリアルタイムに発信していく。

#### ビジネスモデル

車、家庭内（スマートフォンやタブレットユーザー）を対象とした無料放送を軸に、ターゲットを明確化した広告モデルとする。ストリーミング放送部分の CM に加え、データ画面も広告の対象とする。

配信コンテンツに関しては、エンターテインメントコンテンツに加え旧来の紙媒体の補完となる電子的情報配信を行い、蓄積後に課金を行うファイルキャッシング型の有料放送を実施する。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

#### (全国 6 社共通)

「Channel-V」では、5.1 サラウンド音声をベースに、リアルタイムの交通情報、天気情報、事故情報等のドライブに必要な情報、並びに SA・PA 情報や観光情報等のお出かけ便利情報を音声や文字で伝える。

「Channel-Lo」では、FM 相当の音質による音声チャンネルと、これに連動した地域情報を主に提供し、テキストや静止画、動画を柔軟に組み合わせる。

〔記載例：FM 相当の音質で○チャンネルにより○○情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで○○を実現。〕

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

(全国6社共通)

取り扱う予定のサービス		放送全体に占める割合 (%)		合計 (%)	価格帯 (円)
		有料放送	無料放送		
リアルタイム型放送	映像	0	0	0	0
	音響	0	20	20	0
	その他	0	48	48	0
蓄積型放送	映像	5	5	10	105
	音響	5	5	10	~
	その他	5	7	12	1050*
サービス全体		15	85	100	

※上記表内の価格帯は、コンテンツ毎都度課金の価格帯であり、これ以外に蓄積型放送において、月額課金1050円～5250円程度の価格帯のサービスを検討している。

〔記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を○：○とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割合を○：○程度にして○○情報や○○コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。〕

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

(全国6社共通)

蓄積型コンテンツのみにおいて有料コンテンツの配信を想定。全体に占める割合は、有料：無料＝15：85。

認証・課金については、インターネット接続があることを前提とし、クレジットカード課金を始め、インターネット上にある様々な決済手段で対応可能。決済後に、鍵をインターネットを通じて取得し、コンテンツを利用する。

記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

(全国6社共通)

出資社でもあるFM局の報道部門などとの協力連携体制や、通信サービスで災害緊急情報、交通情報を配信している出資各社との連携体制を構築し、迅速にきめ細かい情報提供が出来るよう検討を進めている。日常的に「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するにとどまらず、緊急時等には地方自治体自身による直接の情報配信ニーズに対応し、帯域を優先割込み使用していただく環境を整備する。平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも寄与したいと考える。

非常時にデータ放送で強制起動する機能を持つ端末向けには、自治体と協力して当該信号を一斉同報するなどにより、市町村防災行政無線システムの戸別受信機の情報配信補完も実施する。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記

入してください。

(全国6社共通)

認定から6ヶ月～1年後に放送を開始することを想定。

(記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。)

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。 (下記非開示)

--

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

- 北日本マルチメディア放送株式会社  
「北海道地域（広域ブロック）」  
1セグメント相当 年額57百万円と想定。
- 「東北地域（広域ブロック）」  
1セグメント相当 年額120百万円と想定。
  
- 東京マルチメディア放送株式会社  
「関東・甲信越地域（広域ブロック）」  
1セグメント相当 年額711百万円を想定。
  
- 中日本マルチメディア放送株式会社  
「東海・北陸地域（広域ブロック）」  
1セグメント相当 年額248百万円を想定。
  
- 大阪マルチメディア放送株式会社  
「近畿地域（広域ブロック）」  
1セグメント相当 年額321百万円を想定。
  
- 中国・四国マルチメディア放送株式会社  
「中国・四国地域（広域ブロック）」  
1セグメント相当 年額130百万円を想定。
  
- 九州・沖縄マルチメディア放送株式会社  
「九州・沖縄地域（広域ブロック）」  
1セグメント相当 年額197百万円を想定。

（記載例：〇〇県、（〇セグメントで年額〇円として）1セグメント相当年額〇円と想定。）

注）参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

(全国 6 社共通)

「(仮称) V I P 株式会社 (今後設立予定)」

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

以上

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

氏名又は名称：（非開示）

当社は、地域マルチメディア放送会社を構成する株主の一員として、音声サービスにとどまらないビジネスモデルで、V-Low マルチメディア放送に参入します。その調査票は、別途「当該マルチメディア放送会社として」提出いたしました。この調査票はそれに加えて、FM ラジオ局としての希望を追加的に提出するものです。

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### （1）参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

非開示

##### ②参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

非開示

#### （2）放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

県域を希望。

AM事業者がFM方式を活用して難聴取対策をするためにV-Low帯域の一部を当面の間、暫定利用することに配慮した場合に、その結果、広域ブロック向け放送にならざるを得ない場合にも、アナログ県域FMラジオのサイマル放送を実施することを希望します。その場合には、電波利用料や帯域使用料等における配慮を強く希望します。

- ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

なし

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて(〇〇県と〇〇県)一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅 (セグメント数) 及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

1/5 セグメント。使用形態は問わない。

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。



- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

無料音声放送で広告モデル。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

基本は音声のみ。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

リアルタイム放送100%。

有料放送を実施することを想定する場合、

- ・ 有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

有料放送は想定しない。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

未検討。

## (5) 事業の見込み

### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月~1年後に放送を開始することを想定。

- ② 想定する受信機  
想定している受信機等について記入してください。 （下記非開示）

--

- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

1セグメントで年額20百万円として、 1／5セグメント相当、年額3.9百万円を想定。
---

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

非開示
-----

## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：（非開示）

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### （1）参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

※非開示

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

※非開示

#### （2）放送を希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

※非開示

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

#### （3）希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

※非開示

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

※非開示

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

※非開示

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

※非開示

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

※非開示

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

※非開示

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

※非開示

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

※非開示

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※非開示

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

※非開示

## I. V-Low マルチメディア放送 (ISDB-T<sub>SB</sub> 方式) に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：日本電波塔株式会社

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

日本電波塔株式会社

記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

株式会社東京タワーパーキングセンター 15.2%

東映株式会社 13.5%

房総開発株式会社 10.5%

記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成○年○月○日時点)

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

東京を中心とする関東圏 (1 都 6 県)

記載例 1 : 「○○広域圏」、「○○県」

記載例 2 : 「○○地域 (地方ブロック)」、「○○地域 (地方ブロック)」

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

東京を親局とした甲信越へのネットワーク拡大

記載例 1 : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」

記載例 2 : 「〇〇地域 (地方ブロック) ①の参入の〇年程度後」

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」(平成 22 年 7 月)では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」(平成 20 年 7 月)等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を同欄に記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域)

中京広域圏 (岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域)

近畿広域圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域)

(\*2) 地方ブロック

北海道地域 (北海道の区域)、東北地域 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域)、関東・甲信越地域 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域)、東海・北陸地域 (富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域)、近畿地域 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域)、中国・四国地域 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域)、九州・沖縄地域 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域)

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

関東甲信越地域

セグメントは今後設立される基幹放送局提供事業者に準ずる。

記載例 1 : 「〇〇広域圏 ○セグメント」、

「〇〇県 ○セグメント」

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

開設計画認定から約1年以内に放送開始。  
その後概ね5年を目途に地域内カバーを完了  
※もし放送対象地域がより限定される可能性があれば  
さらに迅速なカバー想定は可能と考えます。  
関東圏カバーに必要な中継局構築想定（前橋、宇都宮、平塚等）  
については関係社と協議、協力します。

記載例：〇〇県

- ① 開設計画認定から〇ヶ月後 親局の開設（役務提供開始） 世帯カバー率〇%  
（主な工程として、予備免許（時期）、落成検査（時期）、〇〇（時期）等を想定）
- ② 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%
- ③ 開設計画認定から〇年後 中継局〇局の開設 世帯カバー率〇%

注）開設計画の認定は放送対象地域ごと（広域、県域、地方ブロック等のそれぞれ）に行われることにご留意ください。

#### （5）基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望（親局は出力を含む）について記入してください。

東京タワー最頂部に設置されたエフエム東京用送信アンテナに共用  
関東甲信越地域の親局として想定出力10kW。  
東京都に特化した県域放送を行う場合は同鉄塔に別アンテナ設置での送信も可能。

記載例：〇〇県

親局は、△△W程度の出力で〇〇市のアナログTV鉄塔を利用する。  
中継局は、〇〇市、〇〇市の〇〇山頂に鉄塔を建設する。

#### （6）資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

##### ① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

ハード事業者設立が視野に入った段階で想定

記載例：・設備投資額は〇円程度。



- ・当社（又は設立予定会社）は自己資金〇円及び今後の増資〇円程度（〇〇社、〇〇社）により設備投資を実施。

## ② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

ハード事業者設立が視野に入った段階で想定

記載例：認定後、〇年後の役務提供開始を想定しており、役務提供開始から〇年目（認定後〇年目）で単年度黒字を達成し、〇年目（認定後〇年目）で累積赤字を解消できると想定している。

## ③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

ハード事業者設立が視野に入った段階で想定

記載例：〇〇県、1セグメント相当 年額〇円、最高年額〇円と想定。

注）参入希望調査の記入によって、実際の額を拘束するものではありません。

## （7）放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

インターネット利用にあるような様々な課金・決済システムが利用出来るべきで、特定のプラットフォームを必須とはしないが、全委託放送事業者共通のシステム、ユーザー管理プラットフォームを提供する。

（システム利用は必須ではなく、各委託事業者の独自システムの用意を妨げない）

記載例：認定基幹放送事業者が想定している有料放送サービスを提供するために、認証・課金サービスを提供することを想定している。そのための方法は〇〇を想定している。

## （8）認定基幹放送事業者の利用見込み



## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：日本電波塔株式会社

### 2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

東京マルチメディア放送株式会社

〔記載例 1 : aa 株式会社

記載例 2 : bb 株式会社(今後設立予定)〕

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

東京マルチメディア放送株式会社の出資者の一員として参加し、  
東京マルチメディア放送の中で、サービスを展開する。

〔記載例 : cc 株式会社 55%、dd 株式会社 45%(平成 25 年〇月〇日時点)〕

#### (2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

関東地域

〔記載例 1 : 「〇〇広域圏」、「〇〇県」

記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック）」、「〇〇地域（地方ブロック）」〕

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

甲信越地域（①の参入の5年程度後）

記載例 { : 「〇〇県 ①の参入の〇年程度後」  
記載例 2 : 「〇〇地域（地方ブロック） ①の参入の〇年程度後」 }

注) 放送対象地域とは、同一の放送番組の放送を同時に受信できることが相当と認められる一定の区域 g f をいいます。

「ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会 報告書」（平成 22 年 7 月）では「県域+三大広域圏(\*1)」が示されているところです。

これによらず、「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会 報告書」（平成 20 年 7 月）等で示された「地方ブロック(\*2)」、あるいは県域の放送対象地域を複数併せて（〇〇県と〇〇県）一の放送対象地域とする等、放送対象地域について希望がある場合、それに従い記入願います。あわせて、当該区域を放送対象地域とする理由を記入願います。

(\*1) 三大広域圏

関東広域圏（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県各区域を併せた区域）

中京広域圏（岐阜県、愛知県及び三重県各区域を併せた区域）

近畿広域圏（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県各区域を併せた区域）

(\*2) 地方ブロック

北海道地域（北海道の区域）、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県及び福島県の区域）、関東・甲信越地域（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、新潟県及び長野県の区域）、東海・北陸地域（富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域）、近畿地域（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県の区域）、中国・四国地域（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県及び高知県の区域）、九州・沖縄地域（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県の区域）

以降の調査項目については、(2) で記入した放送対象地域ごとに異なる場合は、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

東京マルチメディア放送株式会社が獲得する帯域の中で  
1セグメント相当の使用を希望。

記載例 1 : 「〇〇広域圏                    3セグメント    3セグメント形式×1」  
              「〇〇県                        2セグメント    1セグメント形式×2」  
              「〇〇県                        1セグメント    1セグメント形式×1」  
              「〇〇県                        1/5セグメント 1セグメント形式内」

記載例2：「〇〇地域（地方ブロック）

3セグメント 3セグメント形式×1」

#### (4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・ 事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

##### サービス概要

1セグメントを使用する。

- ① 主に車載型受信機（ディスプレイオーディオ、カーナビ等）やスマートフォンやタブレット型受信機向けに、観光情報やスポーツ・健康情報、音楽など音声を中心にデータ放送などを利用したサービスを提供する。
- ② 災害情報サービスなどにも積極的に取り組み、随時、国民の安全安心に関わる情報を発信していく。

##### ビジネスモデル

- ① 車、家庭内（スマートフォンやタブレットユーザー）を対象とした無料放送を軸に、ターゲットを明確化した広告モデルとする。ストリーミング放送部分のCMに加え、データ画面も広告の対象とする。
- ② 無料放送を基本とするが、ショッピングや有料コンテンツの配信など一部、課金サービスも行う。

記載例：タブレット端末、自動車搭載型端末向けを中心とし、高音質（〇〇相当）の音声放送に映像や文字を付加した地域密着情報を放送する。中心となる収益は広告料収入。また、蓄積型放送により楽曲などを有料で配信することでさらに収益を見込む。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせるかを想定していますか。

##### 大都会の中心における文化の発信拠点として

- ① 「都縣市町村などとの連携を軸とした「観光、スポーツ・健康」を

メインコンセプトにそこから派生する関連情報や各種番組サービスをデータや映像などを効果的に組み合わせ提供する。

- ② 東京タワーで実施される各種イベント情報や展望台での音楽ライブの中継番組などをメインに、データ情報を付加したマルチメディアにふさわしい新規サービスを実施する。

〔記載例：FM 相当の音質で○チャンネルにより○○情報を主に提供し、映像やデータを柔軟に組み合わせることで○○を実現。〕

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

取り扱う予定のサービス		放送全体に占める割合 (%)		合計 (%)	価格帯 (円)
		有料放送	無料放送		
リアルタイム型放送	映像	0	25	25	0
	音響	0	25	25	0
	その他	0	0	0	0
蓄積型放送	映像	5	30	40	105
	音響	5	5	10	~
	その他	5	5	10	1050※
サービス全体		10	90	100	

〔記載例：日中はリアルタイム型放送と蓄積型放送の割合を○：○とし、リアルタイム型音声放送を主に行う。夜間はその割度にして○○情報や○○コンテンツなどを中心に蓄積型放送の割合を増やす。〕

※ 「リアルタイム型放送」とは、現在の地上テレビジョン・ラジオ放送で行われているような逐次（リアルタイム）のストリーミング放送の形態をいいます。

※ 「蓄積型放送」とは、受信機において受信・蓄積し、その蓄積された番組やコンテンツを、任意の時間に視聴することを想定した放送の形態をいいます。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

基本的には無料放送。

認証・課金については、インターネット接続があることを前提とし、クレジットカード課金を始め、インターネット上にある様々な決済手段で対応可能。決済後に、鍵をインターネットを通じて取得し、

コンテンツを利用する。

〔記載例：・認証により聴取可能となる有料音声放送を月額〇円程度で実施を想定。  
・認証・課金は、〇〇会社が提供を予定している認証・課金サービスの活用を想定。  
・有料：無料の割合はおよそ〇：〇、夜間は有料の蓄積コンテンツ分が増加するため〇：〇程度の割合を想定。〕

- ・災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

「公共情報コモンズ」等のシステムを最大限に活用するとともに、各地域自治体とのネットワークを構築し、緊急災害時における迅速かつ正確な情報の提供に努める。  
また、地方自治体自身による直接の情報配信ニーズがある場合は、平常時より行政広報等へ利活用していただくことによって日常的な防災啓蒙にも与したいと考える。  
また、市町村防災行政無線システムの戸別受信機に準ずる機能を持つ、V-Low マルチメディア放送の専用3セグ端末が自治体により配布されるならば、例えば非常時における自動起動トリガーデータを配信したり、情報伝達したりするための帯域について対応する用意がある。

#### (5) 事業の見込み

##### ① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入してください。

認定から6ヶ月後に放送を開始することを想定。

〔記載例：認定から〇カ月後に放送を開始することを想定。〕

##### ② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

(非開示)

注) 可能な範囲で、タブレット型端末、車載型端末、専用端末等の形態や具体的な受信機イメージなどを記入してください。受信機の製造を予定しているメーカーがあれば記入してください。  
普及方策について、具体的な計画がある場合には記入してください。

- ③ 年間支払額として想定する最高額  
基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

現時点では未定。(関東・甲信越地域 1セグメント相当)

〔記載例：〇〇県、(〇セグメントで年額〇円として) 1セグメント相当  
年額〇円と想定。〕

注) 参入希望調査の記入によって、実際の支払額を拘束するものではありません。

- (6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者  
利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

「関東・甲信越地域」  
「(仮称)VIP株式会社(今後設立予定)」

〔記載例：〇〇県 〇〇株式会社〕

以上



## I. V-Low マルチメディア放送（ISDB-T<sub>SB</sub>方式）に係る参入希望調査

※非開示の希望があればその部分にその旨記載をお願いします。

※必要に応じて図表等を添付していただいで構いません。

氏名又は名称：V-Low防災デジタルコミュニティラジオ検討協議会

### 1. 基幹放送局設備の提供事業（いわゆるハード事業）に係る参入希望

#### (1) 参入主体

##### ① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

現コミュニティ放送局におけるV-Lowの参入を考える当会としては、ハード・ソフト一体型の放送局として、V-Lowの音声マルチメディア放送を考えています。具体的に参加するときは各個別局の名称になりますが、新規にV-Lowでのデジタルコミュニティラジオを考える地域やデジタルによる進展においては、統一することも考えられます。

##### ② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

基本的には、ハードとソフトの一体型で現行は考えていますが、統一する場合は、V-Lowに参加するデジタルコミュニティ放送局が出資をして、デジタルの進展に対応していくことも考えられます。

#### (2) 希望する放送対象地域<sup>注</sup>

いずれの都道府県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

##### ① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

デジタルコミュニティ放送局として、考えているので、都道府県又はブロックへの参入は希望していません。

##### ② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

同上

以降の調査項目については、(2)で記入した放送対象地域ごとに異なる場合には、放送対象地域ごとに記入してください。

(3) 提供を予定するセグメント数

基幹放送局提供事業者として提供を予定しているセグメント数について記入してください。

デジタルコミュニティ放送局で使用するセグメントは1セグメント

(4) 放送対象地域ごと注)に想定する展開イメージ

開設計画認定後、役務提供を開始する時期、役務提供までに想定される主な工程とその時期、設備整備の進展の展望を記入してください。

デジタルコミュニティ放送局では、ハード・ソフト一体型として既設のコミュニティ放送局の設備を使用するため、周波数の割り当てや周波数の使用計画などが決定した段階で、1年未満で設備が整うものと想定しています。

(5) 基幹放送局設備の設置イメージ

親局及び中継局の設置方法の希望（親局は出力を含む）について記入してください。

基本的に、20Wでの送出を考えており、中継局が必要な場合は、ギャップフィルターで対応するか、エリアワンセグなど他のメディアとの組み合わせで、地域住民のニーズに応じていくことを考えています。

(6) 資金調達計画、放送局設備供給役務の料金等

① 資金調達計画

想定する設備投資額及びその設備投資額の資金調達の方法について記入してください。

参入するデジタルコミュニティ放送局がそれぞれに調達することとします。特に地域の状況によりエリア設定やアンテナ柱の状況が異なることから、それに伴う費用も異なります。但し、変調機（アンプ含む）価格は、20W送出で250万円。総費用でも1千万円以下での規模を考えています。

② 事業収支

開設計画認定後、当事業単独で何年で単年度黒字の達成を想定していますか。また、何年で累積赤字の解消を想定していますか。

各局の状況にもよりますが、設備投資の金額がミニマムなので、5年以内では解消できるのではないかと考えます。

③ 年間の料金として想定する額

認定基幹放送事業者に対する放送局設備供給役務の料金として基本的に想定する年額を、1セグメント相当で換算して記入してください。

※ あわせて、セグメントの利用状況（空きセグメントがある場合）等により、これを上回る料金設定も想定される場合、最高年額を記入してください。

デジタルコミュニティ放送の場合は1セグメントの展開であり、ハードとソフトの一体型なので、セグメントそのものを貸すことは想定していませんが、1セグメント内のチャンネル数を3チャンネルとした場合、1/3セグメントを貸し出すことは考えられます。

(7) 放送局設備供給役務以外に提供を想定する機能・役務

放送局設備供給役務以外に提供を想定している機能・役務及びその方法を記入してください。

データ放送やIPDCにおいて、通信機能としてのニーズがある場合は、ビジネス利用として提供が考えられる。

(8) 認定基幹放送事業者の利用見込み

開設を予定する基幹放送局設備を利用して、基幹放送の業務を行おうとする者の氏名・名称、当該者の利用セグメント数を記入してください。

デジタル・コミュニティ放送としての参入を準備しているコミュニティ放送局 1セグメント

V-Low防災デジタル・コミュニティラジオ検討協議会参加局が個別的に検討されていますが、制度設計の方向性が見出されてから、本格的な検討に入る予定になっております。

(9) 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

- ・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ
  - ・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末
  - ・ カーナビ、カーラジオ
  - ・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）
  - ・ ワンセグTV、ワンセグラジオ
  - ・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）
- \*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っています。カーラジオも今後対応が期待されます。
- また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））によって様々な機器に接続が可能と思います。
- ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機としても期待できます。

現在、開発を担当しているのは加賀ハイテック(株)

2. 基幹放送の業務（いわゆるソフト事業）に係る参入希望

(1) 参入主体

① 参入主体の氏名・名称

参入主体の氏名・名称を記入してください。今後設立予定の場合、仮称又は名称未定等でも構いません。

デジタルコミュニティ放送に求められる機能の一つに、地域住民に対する防災・減災に資するための補完としての放送があります。

現コミュニティ放送局でのニーズもさることながら、大きな災害が想定される地域においても参入希望があると考えられる。

② 参入主体の主な出資者とその議決権比率

参入主体の主な出資者の氏名・名称及びその議決権比率を記入してください。今後設立予定の場合は、現時点での想定で構いません。

現コミュニティ放送局の場合は、基本的にはそのままと考えられますが、場合によっては、増資をし、放送体制を強化する局もいると想定されます。

また、新規の場合もあると考えられます。

(2) 放送を希望する放送対象地域<sup>注)</sup>

いずれの県又はブロックへの参入を希望していますか。①及び②ごとに記入してください。

① 制度開始当初より参入を希望する地域を記入してください。

デジタルコミュニティ放送なので、放送対象地域は、県・ブロックには参入しません。

② その後、参入を希望する地域がある場合は、その地域及び参入を希望する時期を記入してください。

同上

(3) 希望する周波数帯域幅（セグメント数）及び使用形態

使用を希望するセグメント数及びその使用形態について記入してください。

デジタルコミュニティ放送として1セグメント形式×1

(4) サービス概要

以下の点について、それぞれ記入してください。

- ・事業概要について、想定するコンセプト、イメージ、ビジネスモデル(収益を確保するための仕組み(主となる収益))等。

今後、あらゆる産業体がデジタル化していくことと想定されます。

街自体もICT化が図られていくと考えられます。

今回のV-Lowをデジタルで使用するということは、その流れのなかにあると考えています。また、周波数の割り当てが難しい日本においては、デジタルによって多チャンネル化が実現となります。これまで、情報を発信できなかった地域にも可能性が増えます。

デジタル・コミュニティ放送においては、投資するコストをミニマムにすることにより、収益を確保する仕組みを先に考えるよりは、デジタルの流れに合わ

せることが重要であると考えます。

また、防災・減災に資する手段があるのであれば、それに取り組むことにより、被害が少なくなる可能性があるのであれば、地域住民の安全・安心に資することになるとともに、地域経済に組み込まれ、地域が取り組む観光や地場産業と共に収益が上がる仕組みが出来上がると思います。

- ・ サービス提供の形態について、音声、映像、データ等をどのように組み合わせさせて放送することを想定していますか。

1 セグメントの内、FM相当の音質で3チャンネル。

放送対象地域に該当する地域との連携により、地域情報で3チャンネルとするか、専用チャンネルとするかは、検討課題。

残った容量でデータ放送、IPDC で地域の情報を画像で送り、より地域とひもづく形で放送を行う。

- ・ リアルタイム型放送と蓄積型放送の実施を想定する場合、その割合、それぞれを実施するイメージ。

基本は、リアルタイム型放送を想定。

データ放送を行う場合もリアルタイム型放送と連動を想定。

IPDC の場合は、蓄積型での情報伝送も検討されるが、インターネットとの親和性を高めることで、新しいサービスを模索していくこととしています。

- ・ 有料放送を実施することを想定する場合、有料放送と無料放送の割合、有料放送の利用料金、認証・課金の方法。認証・課金について他の事業者のサービスの使用を想定する場合にはそのサービス実施予定者。

現段階では、有料放送は考えていませんが、インターネットとの連合によって展開しているサイマルラジオでは、ビジネスの芽が出てきています。それと同様に事業を進めて行く中で、展開はあると予測されます。

- ・ 災害情報提供を強化するための具体的方策について検討していればその方策。

大規模地震が各地で想定される昨今、緊急地震速報を受信機に自動起動させることで、地域の防災・減災の補完になることが重要であると考えており、現在、逗子・葉山V-Low 実験では、実現可能な範囲まで

ています。  
少しでも早い時期に現実のものとなるように、開発と自治体との連携を  
今後も積み上げて行くこととしています。  
また、各地と情報を共有することで、ニーズの吸い上げと展開を検討中。

(5) 事業の見込み

① サービス開始時期

基幹放送の業務の認定からサービス開始までに想定される期間を記入し  
てください。

ハード・ソフト一体型なので、制度が整えば、1年くらいではサービス  
が開始できるものと想定しています。  
また、サービスは、音声と受信機の自動起動から始め、データ放送等の  
ビジネスは順次組み立てている予定です。

② 想定する受信機

想定している受信機等について記入してください。

・ EWSが起動する災害時対応据置型次世代ラジオ  
・ 1セグ対応型の携帯端末やタブレット型端末  
・ カーナビ、カーラジオ  
・ USB及び無線LAN受信機（PC、スマートフォン、タブレット用）  
・ ワンセグTV、ワンセグラジオ  
・ M2M受信機（IPDCのサイネージやビジネス利用）  
\*カーナビについては、すでにワンセグ受信ができるものが多く出回っ  
ています。カーラジオも今後対応が期待されます。  
また、USBや無線LAN受信機（MeoTune（加賀ハイテック製））に  
よって様々な機器に接続が可能と思います。  
ワンセグラジオも端末として出回っていますので、V-Lowの受信機  
としても期待できます。

また、インターネットも活用するので、アプリも想定。

③ 年間支払額として想定する最高額

基幹放送局提供事業者に対する年間支払額として想定する最高額を、  
1セグメント相当で換算して記入してください。

ハードとソフト一体型の展開なので、支払額として気になるのは、  
電波料です。電波料の金額によっては事業計画が大きく変更を余儀なく

される場合もあると考えます。

(6) 利用を想定している基幹放送局提供事業者

利用を想定している基幹放送局提供事業者の氏名・名称を記入してください。

ハード・ソフト一体型なので、基幹放送局から提供を受けることはないが、デジタル・コミュニティ放送のハードの運営を一つにする場合があれば、そこから提供を受けることが想定される。